

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第43期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社ジェーシー・コムサ
【英訳名】	JC Comsa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 隆 介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号
【電話番号】	03(5722)7261
【事務連絡者氏名】	専務取締役 野 田 忠 克
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号
【電話番号】	03(5722)7261
【事務連絡者氏名】	専務取締役 野 田 忠 克
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	11,797,726	15,192,803	19,969,852	20,403,883	19,806,401
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	165,581	57,217	185,399	△62,543	83,692
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	18,791	34,141	17,676	△378,738	△486,030
純資産額 (千円)	2,030,212	2,585,547	2,571,515	2,197,089	1,697,890
総資産額 (千円)	7,628,444	12,059,824	12,425,796	11,835,247	10,645,202
1株当たり純資産額 (円)	445.66	327.29	322.84	276.29	212.03
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	3.47	5.13	1.53	△47.64	△61.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	5.07	1.51	—	—
自己資本比率 (%)	26.6	21.4	20.7	18.6	15.8
自己資本利益率 (%)	0.9	1.5	0.7	—	—
株価収益率 (倍)	51.3	78.0	200.7	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△22,605	223,409	624,186	382,361	879,883
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△283,717	△938	△748,535	△945,626	△361,913
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△208,893	1,315,717	△157,809	△29,960	△411,976
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	805,585	2,506,842	2,224,655	1,632,683	1,736,336
従業員数 (名)	167 (461)	295 (860)	285 (738)	296 (822)	304 (863)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成18年3月期はストックオプション制度による新株引受権の潜在株式があり、また平成18年3月期と平成19年3月期はストックオプション制度による新株予約権の潜在株式がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、平成15年3月期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

4 従業員数は就業人員を表示しており、臨時従業員は年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
なお、平成17年3月期より臨時従業員の平均雇用人員を1日8時間換算しております。

5 臨時従業員には、パートタイマーと嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	9,889,411	14,151,476	18,269,877	18,483,406	17,419,373
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	172,257	126,071	208,337	△69,314	129,024
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	4,491	25,498	57,574	△311,901	△411,398
資本金 (千円)	627,500	823,810	823,810	823,810	823,810
発行済株式総数 (株)	4,551,690	8,477,890	8,477,890	8,477,890	8,477,890
純資産額 (千円)	2,072,622	2,628,156	2,654,104	2,347,212	1,912,479
総資産額 (千円)	6,919,686	11,793,391	12,280,718	11,798,783	10,696,946
1株当たり純資産額 (円)	454.98	332.72	333.29	295.17	240.21
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	—	—
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	0.33	3.78	6.64	△39.23	△51.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	3.73	6.54	—	—
自己資本比率 (%)	30.0	22.3	21.6	19.9	17.9
自己資本利益率 (%)	0.2	1.1	2.2	—	—
株価収益率 (倍)	543.0	105.9	46.2	—	—
配当性向 (%)	1,525.4	132.4	75.4	—	—
従業員数 (名)	111 (97)	255 (494)	245 (573)	226 (618)	216 (608)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成18年3月期はストックオプション制度による新株引受権の潜在株式があり、また平成18年3月期と平成19年3月期はストックオプション制度による新株予約権の潜在株式がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、平成15年3月期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

4 従業員数は就業人員を表示しており、臨時従業員は年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
なお、平成17年3月期より臨時従業員の平均雇用人員を1日8時間換算しております。

5 臨時従業員には、パートタイマーと嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和39年11月	株式会社ジェー アンド シーカンパニーを設立、米国より冷凍ピザを輸入し、販売を開始
昭和40年 5月	東京都目黒区に工場を建設、ピザの自社製造を開始(昭和56年11月に閉鎖)
昭和40年10月	福岡県福岡市赤坂に営業所を開設
昭和44年 7月	福岡県粕屋郡古賀町に量産工場(現九州工場)を建設 ピザの全国販売を開始
昭和52年 5月	大阪府大阪市西区に大阪営業所(現大阪支店)を開設
昭和54年11月	愛知県名古屋市千種区に名古屋営業所(現名古屋支店)を開設
昭和56年11月	商号を「株式会社ジェーシー・フーズ」に変更
昭和57年 4月	千葉県成田市に東京工場(現成田工場)を建設 最新の自動機械の導入により、ピザの量産体制を確立
昭和60年 9月	ピザの宅配チェーン“ドミノピザ”に食材供給を開始
昭和60年 9月	神奈川県川崎市高津区にチーズの加工製造を目的とした三菱商事株式会社との合弁会社、株式会社ジェー・シー・シーを設立
昭和60年12月	北関東・信越地区の営業拠点として、群馬県高崎市に高崎営業所を開設
昭和61年 1月	中国地区の増販対応策として、広島県広島市中区に広島営業所を開設
昭和62年 4月	大阪支店(昭和61年 8月大阪営業所を支店に昇格)を大阪府大阪市福島区に移転 同時に製造工場を新設し、関西地区における販売力を強化
昭和63年10月	関西地区の需要の急増に対応するため、大阪支店、大阪工場を移転(同一区内)・増設し、12月より本格稼働開始
平成元年 8月	千葉県香取郡大栄町に関東地区の第二番目の工場として千葉工場の操業開始
平成 3年 7月	中京地区の生産拠点として、愛知県名古屋市中区に名古屋工場を新設
平成 3年11月	関西地区の需要の増加に対応するため、関西地区二番目の工場として大阪府茨木市に茨木工場を建設し、操業開始
平成 4年 7月	四国地区の営業拠点として、香川県高松市に高松営業所を開設
平成 5年 2月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成 5年 9月	北陸地区の営業拠点として、石川県金沢市に金沢営業所を開設
平成 6年 5月	東海地区の営業拠点として、静岡県静岡市に静岡営業所を開設
平成 6年 9月	クラストの需要の増加に対応するため、静岡県田方郡大仁町にピザクラスト製造工場の建屋、機械設備一式を取得し、クラストの製造を目的とする株式会社大仁ジェーシー・フーズを設立、同年10月より製造委託開始
平成 8年 2月	市販マーケットへの本格的な進出を図るため、東京デリカ株式会社(東京都調布市、資本金3億円)の全株式を取得
平成 9年 6月	生産の集約化のため、東京都稲城市に多摩工場を新設し、同工場における生産委託を目的とする株式会社多摩ジェーシー・フーズを設立
平成 9年 8月	成田工場の全部門、千葉工場のトッピング部門及び子会社の東京デリカ株式会社の生産部門を多摩工場に移転
平成 9年10月	名古屋工場を閉鎖、高崎、金沢、高松、広島及び静岡(11月)営業所を各統括支店に統合
平成11年 9月	大阪工場を閉鎖、茨木工場に統合、大阪支店を同一区内に移転
平成12年 9月	商号を「株式会社ジェーシー・フーズネット」に変更するとともに、生販一体体制を確立するため、本社、東京支店及び東京デリカ株式会社を多摩工場隣接地に移転
平成13年 4月	株式会社サム・アップ(東京都目黒区、資本金1千万円、寿司宅配事業)の株式の60%を取得
平成14年 4月	東京デリカ株式会社を吸収合併
平成14年 7月	大仁工場を閉鎖、その生産を千葉工場に集約
平成15年 1月	株式会社コムサネットに資本参加

年月	事項
平成15年2月	株式会社大仁ジェーシー・フーズを清算
平成15年10月	株式会社コムサネット及び株式会社多摩ジェーシー・フーズを吸収合併 商号を「株式会社ジェーシー・コムサ」に変更するとともに、本社を恵比寿(現住所)に移転 株式会社コムサネットの子会社であった株式会社ファンシーコーポレーションを連結子会社とした
平成16年5月	イタリアンレストラン「ポポラマーマ久米川店」を開店(フランチャイジーとしての1号店)
平成16年7月	ISO9001の認証を取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年3月	北海道「ハーバスター・八雲」をリニューアルオープン、本格石窯焼きピザ&ハーブ鶏のレストランに生まれ変わる デルソーレブランドの強化と拡大を図るため、ロゴマークを一新
平成17年10月	多摩工場にエスニックブレッド新ラインを増設
平成18年1月	社会貢献を理念にもつ“ほのぼの運動”を実行するため、株式会社ファンシーコーポレーション(連結子会社)が株式会社ほのぼの運動を設立
平成18年6月	株式会社ポポラレ(東京都江戸川区、資本金1億2,450万円、外食店経営)と資本提携

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用非連結子会社1社並びに関連当事者1社の計7社で構成されており、「ピザ、フィッシュ製品等の製造、ピザ関連商品の販売並びに物流業務受託」、「焼き鳥を中心とする外食店舗経営並びに寿司及び弁当の宅配」、「その他商品の販売」を行っております。

当社グループの事業における位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

ピザ関連事業

当部門においては、ピザ等の製造・販売並びにピザ関連商品の物流業務受託、加工チーズの製造・販売をしております。

(関係会社)

株式会社ジェーシー・コムサ (当社)

株式会社ジェー・シー・シー(持分法適用関連会社)

(関連当事者)・・・主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等

株式会社ヒガ・インターナショナル

外食事業

当部門においては、外食チェーン店と寿司及び弁当の宅配店舗の経営をしております。

(関係会社)

株式会社ジェーシー・コムサ (当社)

株式会社サム・アップ (連結子会社)

株式会社ファンシーコーポレーション (連結子会社)

株式会社ポポラーレ (持分法適用関連会社)

株式会社ほのぼの運動 (持分法非適用非連結子会社)

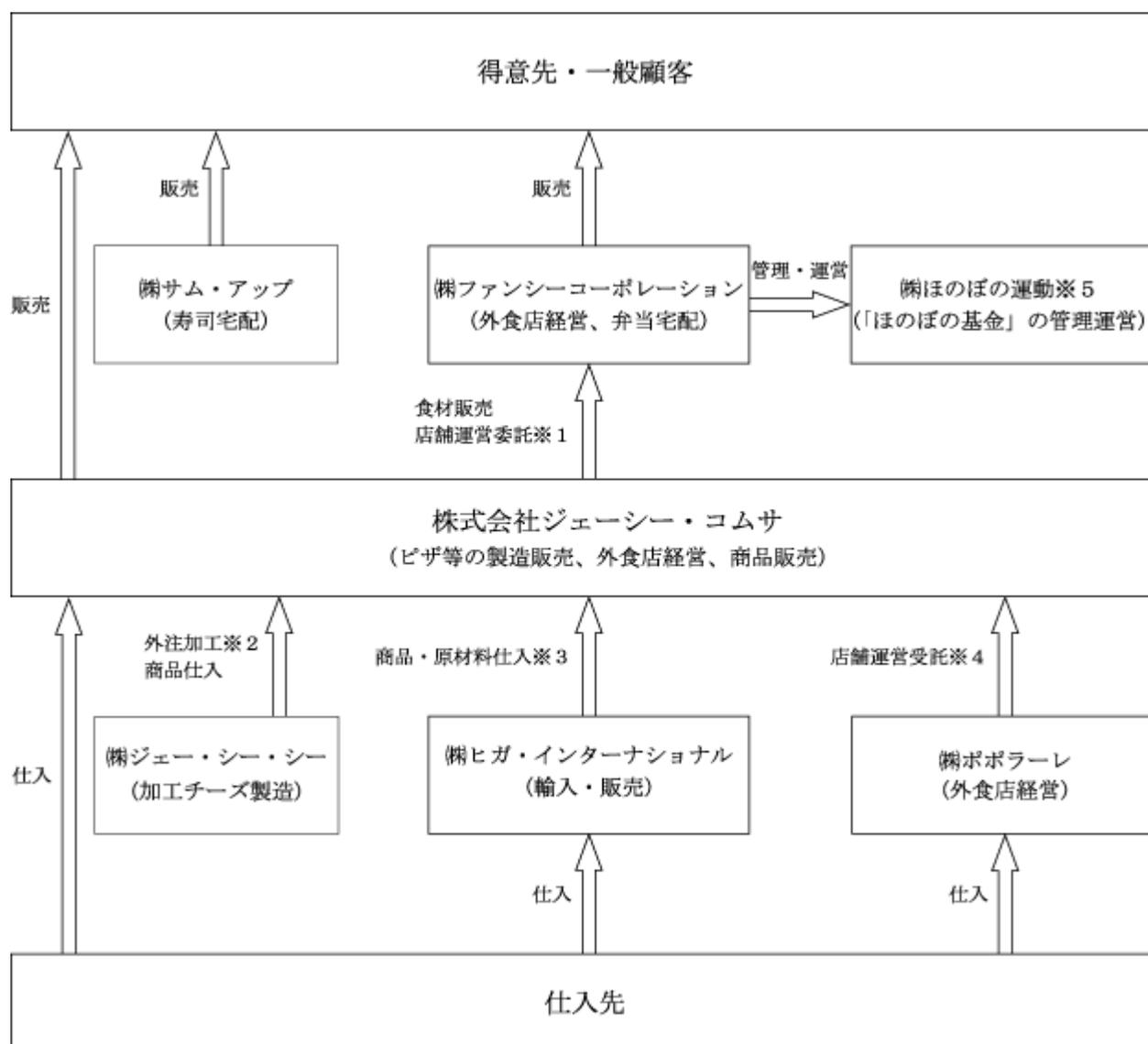
その他事業

当部門においては、食品等の販売をしております。

(主な関係会社)

株式会社ジェーシー・コムサ (当社)

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) ※1. 株式会社ファンシーコーポレーションに対して、当社は外食店の一部について運営を委託しております。
 ※2. 株式会社ジェー・シー・シーに対して、当社は原材料の有償支給を行いその製品を仕入れております。
 ※3. 株式会社ヒガ・インターナショナルから、当社は商品・原材料を仕入れております。
 ※4. 株式会社ポポラーレと、当社はマスターフランチャイズ契約を締結しております。
 ※5. 株式会社ほのぼの運動は、株式会社ファンシーコーポレーションの持株比率100%会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ファンシーコーポレーション(注)1、3	東京都 練馬区	231	外食店経営 弁当の宅配	100.0	当社からの設備の貸与 役員の兼任5名
㈱サム・アップ	東京都 目黒区	10	寿司の宅配	60.0	役員の兼任4名 資金援助 債務保証
(持分法適用関連会社) ㈱ジュエ・シー・シー	神奈川県 横浜市鶴見区	230	チーズ加工品の 製造販売	35.0	当社が販売する加工チーズの製造 役員の兼任3名 債務保証
㈱ボボラーレ(注)2	東京都 江戸川区	124	外食店経営	17.6	役員の兼任1名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 持分は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

3 ㈱ファンシーコーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部取引高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ① 売上高 2,256百万円

② 経常損失 50 "

③ 当期純損失 79 "

④ 純資産額 364 "

⑤ 総資産額 671 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(名)
ピザ関連事業	108(283)
外食事業	182(580)
その他事業	—
全社(共通)	14
合計	304(863)

(注) 1 従業員数は当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマーと嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
216(608)	43.8	10.3	4,561,131

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマーと嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益の改善や民間設備投資の増加などが見られ、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。しかし個人消費については、雇用環境が改善傾向にあるものの、実質所得の先行きに対する不安感などで引き続き低調に推移いたしました。

当社グループの属する食品、外食業界におきましては、消費期限切れ食材の使用問題などで食品の品質面に対するお客様の関心がますます高まる一方、原料価格の高騰やパートタイマーの求人難など食品、外食業界を取り巻く経営環境は一段と厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「食の安心・安全」を第一に「収益力の増強」、「外食事業の拡大強化」を基本方針とし、業績の向上と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は19,806百万円(前期比2.9%減)となりました。

利益面では、営業利益は241百万円(前期比408.6%増)、経常利益は83百万円(前期は経常損失62百万円)となりました。特別損益におきまして、外食事業での営業基盤の強化を目的とした不採算店舗の整理による特別損失の発生がありました。また、繰延税金資産の取り扱いについて、当初予定していましたがピザ関連事業でのナンを中心とするエスニックブレッドの販売の伸び悩みやたな卸資産の廃棄損失の計上等により、目標利益を達成できなかったことから、将来の課税所得をより慎重に見積もることとなり、誠に遺憾であります。当連結会計年度において繰延税金資産460百万円を取り崩すことといたしました。この結果、当期純損失は486百万円(前期に比べて107百万円減益)となりました。

事業の各セグメント別の営業概況はつぎのとおりであります。

① ピザ関連事業の概況

ピザ関連事業を展開するジェーシー事業本部におきましては、主要原料のチーズが値上がりしたほか、競争激化で販売価格が下落傾向にあるなど厳しい状況が続いております。この対応として、製造工程を改善したトッピングピザ「ベーシックピザシリーズ」の拡販により、収益を確保するとともに、生産部門においても変動労務比率の低減と歩留まり向上により、コスト削減を実施いたしました。

また、エスニックブレッド分野の育成に向けた取り組みは、着実に成果を出してきており、大手ファーストフードへの商談も獲得いたしました。

営業部門におきましては、経営戦略をスピーディーに遂行する体制づくりのために、情報の共有をベースにした、販売活動の効率化を実行してまいりました。

なお、大口取引先でドミノピザを展開する株式会社ヒガ・インダストリーズへの売上が当連結会計年度11月以降、手数料収入へ変更となりましたため、売上高及び売上原価は大きく減少いたしました。が、損益に与える影響はありません。

その結果、ピザ関連事業では、当連結会計年度の売上高は13,511百万円(前連結会計年度比7.3%減)、営業利益618百万円(前連結会計年度比48.3%増)となりました。

② 外食事業の概況

外食・中食事業を展開するコムサ事業本部並びに連結子会社(株式会社ファンシーコーポレーション、株式会社サム・アップ)は、引き続きオペレーション・サービス・人材育成の“磨きこみ”を行うとともに、優良な立地の獲得と不採算店舗の整理によるスクラップアンドビルドを進めてまいりました。

主力業態である居酒屋「一番どり」をはじめとする既存店ブランドの強化・育成によって、宴会

需要等の獲得およびコスト削減を実行し、顧客拡大と利益確保を着実に図ってまいりました。また、北海道「ハーベスター・八雲」においては、各種イベントなどを開催し、この夏隣接オープンした道立公園ご来場の皆様にもご好評いただき、集客力アップにつなげました。

また、新規出店としては、「一番どり」の上級コンセプトである「郷どり燻鶏」と茶室風個室焼肉「牛傳」のコラボレーション店舗をT O C有明に1店オープンするなど、計5店舗を出店しました。

一方で立地の変化や将来の採算性を慎重に検討した結果、8店舗を閉店いたしました。

その結果、外食事業では、当連結会計年度の売上高は6,153百万円(前連結会計年度比8.3%増)、営業利益は199百万円(前連結会計年度比8.0%減)となりました。

③ 管理本部およびその他事業

管理本部スタッフで構成されるサポートセンターでは、商材調達に関する購買窓口の集約などコスト競争力強化のための施策を推進し、サポート体制の効率化と諸経費の削減に努めてまいりました。

なお、その他事業は、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社向けの年末ギフト用スモークチキン販売を従来から継続したものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は1,736百万円となり、前連結会計年度末と比べ103百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益、減価償却費や売上債権の減少による資金の増加がありましたが、仕入債務の減少による資金の減少もあり、879百万円の資金増加額となりました。前連結会計年度に比べ497百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出の増加で、361百万円の資金減少額となりました。前連結会計年度に比べ583百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として社債の償還による支出増加で、411百万円の資金減少額となりました。前連結会計年度に比べ382百万円の支出増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
ピザ関連事業	6,092,791	△0.9

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

ピザ関連事業ではピザの一部について受注生産を行っておりますが、受注から納品までの期間が極めて短期で受注残高としては僅少であり、受注実績と販売実績がほぼ同額となりますので、受注状況の記載は省略しております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ピザ関連事業	4,990,753	△19.6
外食事業	2,246,104	+7.0
その他事業	93,008	+7.4
合計	7,329,866	△12.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
ピザ関連事業	13,511,910	△7.3
外食事業	6,153,943	+8.3
その他事業	140,546	△4.6
合計	19,806,401	△2.9

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ヒガ・インダストリーズ	3,514,853	17.2	2,176,969	11.0
三菱商事(株)	3,089,174	15.1	3,114,477	15.7

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に雇用や所得環境が改善されるとともに、景気は緩やかな回復基調にあります。

食品、外食業界におきましては、米国産牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザ問題並びに消費期限切れ食材の使用問題などに端を発して、「食の安心・安全」に対する消費者の関心は高まる一方、いわゆる二極化構造の広がりなどで当業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社グループは引き続き「食の安心・安全」を第一に「収益力の増強」、「外食事業の基盤拡大強化」を基本方針として、業績の向上と経営基盤を強化するために、次の重要課題に取り組んでおります。

- ①高収益製品への「選択と集中」ならびに生産、物流、在庫管理、営業の効率向上による飛躍的な収益力の向上。
- ②外食事業における、新店開店による規模拡大と消費者ニーズを的確に捉えたメニュー開発、並びに新しいコンセプトの開発による店舗展開。
- ③合併効果を極大化するため、各事業部門における当社グループ経営の一層の標準化と効率化を推進して、原価圧縮への取り組み。
- ④「ISO9001」の全工場認証拡大をはじめとする品質管理の強化と、食材の安定確保、トレーサビリティの確立。
- ⑤当社グループ全体にわたるコンプライアンス・危機管理体制の整備拡充。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 原材料価格が損益に与える影響について

ピザの主原料であるナチュラルチーズは輸入品に依存しており、世界的な需給等の条件や海外生産地における旱魃などの気候変動によって、大幅に価格が上昇することがあります。当社グループでは、購入契約の方法、時期等を十分検討することにより原価を安定させるよう努力しておりますが、その価格動向が年間損益に大きな影響を与えることがあります。

なお、為替リスクも存在しますが、仕入額の一定割合につき長期為替予約を締結にすることによって、リスクをヘッジし原価を固定するよう取り組んでおります。

② 食材の安定供給に係るリスクについて

外食事業における主要な食材は鶏肉であり、当社グループでは、その仕入について品質と安定供給の観点から「国産」にこだわっております。

産地において鳥インフルエンザ等が発生した場合には、産地をできる限り分散して仕入契約を行っているものの、その供給が停滞した場合、あるいは消費者の風評による買い控え現象が顕著になった場合、売上高の減少により損益に影響を及ぼす可能性がありますので、常に情報収集と前広な対応に努めております。

③ 特定の取引先への依存について

(株)ヒガ・インダストリーズとの取引について、当社グループは同社が経営する宅配ピザチェーンに製品及び商品を提供しており、当該取引による売上高は連結売上高の17.2%(前連結会計年度実績)を占めておりました。その取引内容が、当連結会計年度の途中(11月)から当社の仕入と売上を通さずに物流受託手数料のみを収受する方法に変更になっております。

この取引形態に変更となりましたが利益面からみて依然として重要な取引先であり、当社グループ全体、特にピザ関連事業における大きな強みでもありますが、取引動向によって損益に重要な影響を受ける可能性があります。

一方で経営基盤をより安定化させるためには、他の収益を飛躍的に増加させる必要があり、ピザ関連事業と外食事業において、その戦略を展開中であります。

④ 外食直営店の出店について

当社グループは外食直営店を軸に多店舗展開を現在推進しております。当社グループの外食ブランドに適合する立地条件など一定の社内基準をもって、首都圏、特に東京都内での出店を拡大する計画であります。適合物件を確保できない等により、計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

取引基本契約(製品等の供給に関するもの)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
(株)ジェーシー・コムサ(当社)	(株)ヒガ・インダストリーズ	日本	ドミノピザ指定のサプライヤーへの発注及び物流受託業務	平成18年11月1日締結 1年間(自動更新)

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社のピザ関連事業が行っております。メーカーとしての当社の生産技術を活用しお客様からの多様なニーズを反映した食品の研究開発、改良などに取り組みました。当連結会計年度ではシーターラインを活用したクラストの製品化を実現しました。また引き続き当社の研究部門が中心になって営業部門と各工場とが連携して、ベーシックピザ構想に基づく厳選素材の組み合わせとプレーンな構成による生産効率の向上などに注力し、ベーシックピザ製品のシリーズ化を実施しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は46百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)[業績]」をご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

ピザ関連事業において、主要な原材料であるナチュラルチーズを輸入品に依存しております。中国における食事の洋風化などを背景として世界的に需給関係がタイトになっていることや海外生産地での大規模な旱魃などの異常気象の影響による減産及びヨーロッパの生産国における輸出補助金の削減などの要因で価格が上昇しております。また、為替が円安に振れた場合は輸入価格が高くなる等、「2つの相場」の影響を受けることが多く、コストが不安定という問題を抱えております。一方、製品の販売価格は他社との競合関係の中で、コストアップを売値に転化できにくい環境があり、これが利益圧縮要因となることがあります。その対策として、エスニックブレッドなどの非チーズ使用製品の売上高比率を増加させる取り組みに注力しておりますが、今後の販売状況により業績が下振れするなどの影響を受けることがあります。これらを踏まえてピザ関連事業としては、高品質製品の維持、新製品の開発、製造コスト、物流サービス等の全方位の継続的努力と「ISO9001」の全工場への認証拡大などお客様満足度の充実のため取り組んでおります。

外食事業においては、構造的問題として人口の少子高齢化、個人所得の伸び悩み、同業他社や中食業態との競争激化などにより既存店の売上高減少傾向が見受けられます。また、お客様が新しく魅力的なコンセプトを求める傾向が強く、近年、特にコンセプトのライフサイクルが益々短くなる傾向にあり、その結果、投資の回収が難しくなる原因の一つとなっております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2[事業の状況]1[事業等の概要](2)[キャッシュ・フローの状況]」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは、長期的成長のための設備拡充を主眼として、省力化、合理化並びに製品の品質向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は347百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) ピザ関連事業

ピザ関連事業において、生産能力増強を主な目的として、エスニックブレッドライン及びシータライン改善工事等に89百万円の投資を行っております。

(2) 外食事業

外食事業において、事業の拡大強化と収益力の増強を主な目的として、新規出店・内装設備の改装・更新工事等に257百万円の投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
多摩工場 (東京都稲城市)	ピザ関連事業	ピザ 製造他	557,345	503,251	— [—]	2,508	1,063,104	15
千葉工場 (千葉県成田市)	ピザ関連事業	クラスト 製造	328,460	271,830	400,237 (16.17)	792	1,001,321	23
茨木工場 (大阪府茨木市)	ピザ関連事業	ピザ 製造他	39,174	9,730	— [1.13]	1,123	49,958	7
九州工場 (福岡県古賀市)	ピザ関連事業	ピザ 製造他	42,191	6,155	— [3.68]	777	49,124	3
大仁工場 (静岡県伊豆の国 市)	—	休止	66,000	—	— [3.28]	—	66,000	—
一番どり六本木 一丁目店他計39 店舗(東京都港区)	外食事業	店舗設備	449,391	12,102	— (—)	26,108	487,602	72
京鳥・ハーベス ター八雲他外食 店舗計33店舗(東 京都新宿区)	外食事業	店舗設備	220,534	25,840	8,789 (18.74)	15,324	270,490	22
本社 (東京都渋谷区)	—	本社機能	3,158	—	— (—)	1,137	4,295	14

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)サム・ア ップ	目黒店他計9店 (東京都目黒区)	外食事業	寿司 宅配 店	33,502	6,259	— (—)	5,432	45,195	23
(株)ファンシ ーコーポレ ーション	LAZONA川崎店 他計36店 (神奈川県 川崎市幸区)	外食事業	店舗 設備	77,272	2,617	55,552 (8.90)	15,725	151,168	65

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。
 2 その他は工具器具備品であります。
 3 上記中 [] 書は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 4 大仁工場は、現在休止中の設備であります。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
営業所 (東京都稲城市)	ピザ関連事 業	IBM AS/400-E35ハード他	11件	5～7年	年 9,852	13,938
多摩工場 (東京都稲城市)	ピザ関連事 業	ピザ製造設備	1式	2年	年 176,246	47,734
外食店舗 (東京都渋谷区他)	外食事業	店舗管理システム 他	1式	5年	年 13,455	21,948

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年3月31日現在の設備の新設・改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手及び 完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 年月	完了 年月	
提出会社	郷どり燦鶏霞ヶ関店 (東京都千代田区)	外食事業	外食店舗	80	9	借入金	平成19年 3月	平成19年 10月	客席数 68

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,477,890	8,477,890	ジャスダック 証券取引所	—
計	8,477,890	8,477,890	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

第38期定時株主総会決議分

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	154 (注) 1	154 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	154,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	193	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 2	(注) 2
新株予約権の行使条件	<p>① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社(並びに当社子会社3社)の取締役、監査役、出向受入者及び使用人の地位を保有していることとする。ただし、当社(並びに当社子会社3社)の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、または出向受入者及び使用人が定年により退職した場合はこの限りではない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はその権利を行使することができないものとする。</p> <p>③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は、認めないものとする。</p> <p>④ その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役、出向受入者及び使用人との間で締結する「新株予約権申込証兼予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしております。
- 3 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権の行使に伴う株式の発行を含まない)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- ② 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権に関する事項は、次のとおりであります。
第36期定時株主総会決議分

株主総会の特別決議日(平成12年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	393	同左
新株予約権の行使期間	平成14年8月1日～ 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 1	(注) 1
新株予約権の行使条件	(1) 権利行使時においても当社あるいは当社子会社の取締役又は使用人であること。 (2) その他、権利行使の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・使用人との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしております。

第37期定時株主総会決議分

株主総会の特別決議日(平成13年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	92,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	303	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月1日～ 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 1	(注) 1
新株予約権の行使条件	(1) 権利行使時においても当社あるいは当社子会社の取締役又は使用人であること。 (2) その他、権利行使の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・使用人との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月1日(注)	3,926,200	8,477,890	196,310	823,810	364,612	1,026,522

(注) 合併に伴う新株発行による増加であります。

合併の相手先名 株式会社コムサネット

合併比率 1 : 0.5

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	6	24	4	7	397	443	—
所有株式数 (単元)	—	313	9	1,454	428	2,172	4,046	8,422	55,890
所有株式数 の割合(%)	—	3.72	0.11	17.26	5.08	25.79	48.04	100	—

(注) 1 自己株式516,150株は、「個人その他」に516単元、「単元未満株式の状況」に150株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大河原愛子	東京都港区	2,050	24.18
大河原毅	東京都港区	1,649	19.45
有限会社リバーフィールド	東京都港区六本木1丁目3-20	601	7.09
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	535	6.31
エイチエスピーシーファンドサ ービシイズ スパークス アセッ ト マネジメントコーポレイテッ ド (常任代理人香港上海銀行東 京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	400	4.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	215	2.54
ジェーシー・コムサ 従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15-1	153	1.81
和田隆介	東京都世田谷区	116	1.37
宇野充	神奈川県横浜市	112	1.32
株式会社味泉	千葉県流山市大字西深井727-5	100	1.18
計	—	5,931	69.97

(注) 上記のほか当社所有の自己株式516千株(6.09%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 516,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,906,000	7,906	—
単元未満株式	普通株式 55,890	—	—
発行済株式総数	8,477,890	—	—
総株主の議決権	—	7,906	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式150株及び証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 株)ジェーシー・コムサ	東京都渋谷区恵比寿南 一丁目15番1号	516,000	—	516,000	6.09
計	—	516,000	—	516,000	6.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。ただし、平成15年11月17日の取締役会において、全株自己株式を譲渡する「自己株式方式」に変更しております。

第36期定時株主総会決議分及び第37期定時株主総会決議分は旧商法第280条ノ19の規定に基づくものであり、第38期定時株主総会決議分は平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくものであります。

当該制度の概要は以下のとおりであります。

第36期定時株主総会決議分

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役(6名) 使用人(11名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

第37期定時株主総会決議分

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役(6名) 使用人(30名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

第38期定時株主総会決議分

決議年月日	平成14年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	当社(並びに当社子会社3社)の取締役及び監査役11名 出向受入者 1 名 当社(並びに当社子会社 3 社)の使用人46名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	800	197
当期間における取得株式	100	20

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(ストックプジョン行使)	10,000	123	—	—
その他(単元未満株式の買増し)	500	6	—	—
保有自己株式数	516,150	—	516,250	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当金につきましては、業績を反映させるとともに、今後の事業計画、財務状況等を総合的に勘案したうえで実施することを基本方針としておりますが、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けされた利益還元を行ってまいります。

内部留保につきましては、外食事業の出店投資及び既存店舗の活性化、ピザ事業の新商品開発のために充当し、収益向上を目指してまいりたいと考えております。

なお、平成19年3月期においては、当期純損失を計上しており、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただいております。

また、当社は定款により中間配当については、取締役会の決議により行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	225	445	(432) 322	414	315
最低(円)	155	170	(319) 275	260	190

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第41期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	262	243	230	265	250	230
最低(円)	200	198	190	194	220	200

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	大河原 愛 子	昭和16年11月15日	昭和41年11月 当社入社 昭和44年6月 専務取締役に就任 昭和53年12月 代表取締役社長に就任 昭和60年9月 株式会社ジェー・シー・シー代表取締役社 長に就任 平成6年9月 株式会社大仁ジェーシー・フーズ代表取締 役社長に就任 平成8年2月 東京デリカ株式会社代表取締役会長に就任 平成8年5月 エイボン・プロダクツ株式会社取締役に就 任(現任) 平成9年6月 株式会社多摩ジェーシー・フーズ代表取締 役社長に就任 平成11年2月 東京デリカ株式会社代表取締役社長に就任 平成12年2月 イーバイジャパン株式会社代表取締役社長 に就任 平成12年6月 当社代表取締役会長に就任(現任) 平成13年7月 株式会社ネオテニー取締役に就任 平成13年12月 ジャパン・マネジメント・アンド・インベ ストメント株式会社取締役に就任 平成15年3月 株式会社ジェー・シー・シー代表取締役会 長に就任(現任) 平成15年5月 株式会社サム・アップ代表取締役会長に就 任(現任) 平成16年8月 株式会社ファンシーコーポレーション取締 役に就任(現任) 平成18年1月 株式会社ほのぼの運動取締役会長に就任 (現任) 平成18年6月 亀田製菓株式会社取締役に就任(現任)	(注) 3	2,050
代表取締役 CEO	—	大河原 毅	昭和18年9月5日	昭和45年11月 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式 会社入社 昭和46年11月 同社取締役に就任 昭和48年7月 同社代表取締役常務に就任 昭和53年8月 同社代表取締役副社長に就任 昭和59年2月 同社代表取締役社長に就任 平成10年10月 株式会社ファンシーコーポレーション取締 役に就任 平成12年4月 ジャパン・リテイル・メンテナンス株式会 社(現在ワタミエコロジ(株))取締役に就任 平成14年2月 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式 会社特別顧問に就任 平成14年3月 三菱商事株式会社顧問に就任(現任) 平成14年3月 当社入社、顧問に就任 株式会社コムサネット代表取締役社長に就 任 平成14年6月 当社取締役に就任 平成15年5月 株式会社サム・アップ取締役に就任(現任) 平成15年10月 当社代表取締役会長に就任 平成16年6月 株式会社ピュアネス取締役に就任(現任) 平成18年1月 株式会社ほのぼの運動代表取締役社長に就 任(現任) 株式会社ファンシーコーポレーション代表 取締役会長に就任(現任) 平成18年4月 株式会社ポポラーレ取締役に就任(現任) 平成19年6月 当社代表取締役CEOに就任(現任)	(注) 3	1,649

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	ジェーシー 事業本部長	和田 隆 介	平成21年 8月23日	昭和46年 7月 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式 会社入社 昭和53年 8月 同社取締役役に就任 昭和59年 2月 同社常務取締役役に就任 昭和61年 2月 同社専務取締役役に就任 平成12年 3月 当社入社、顧問 平成12年 6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 東京デリカ株式会社代表取締役社長に就任 株式会社多摩ジェーシー・フーズ代表取締 役社長に就任 株式会社大仁ジェーシー・フーズ代表取締 役社長に就任 株式会社ジェー・シー・シー代表取締役社 長に就任 平成13年 5月 株式会社サム・アップ取締役に就任(現任) 平成14年 5月 株式会社ジェー・シー・シー取締役に就任 (現任) 平成15年 6月 営業本部長委嘱 平成16年 8月 株式会社ファンシーコーポレーション取締 役に就任(現任) 平成19年 6月 ジェーシー事業本部長委嘱 (現任)	(注) 3	116
専務取締役	管理 本部長	野 田 忠 克	昭和17年 5月 5日	昭和40年 4月 株式会社三菱銀行(現在株式会社三菱東京 UFJ銀行) 入行 昭和62年 2月 同行鶴橋支店長に就任 平成 6年 2月 当社入社、管理本部長に就任 平成 8年 6月 当社常務取締役に就任 管理本部長兼業務本部長委嘱 平成 9年10月 管理本部長委嘱 平成12年 7月 営業本部長委嘱 平成13年 6月 管理本部長兼営業本部長委嘱 平成15年 6月 当社専務取締役に就任(現任) 管理本部長兼業務本部長委嘱 平成15年10月 管理本部・経理・財務・購買・コンピュー タグループ担当 平成17年 6月 管理本部長委嘱 平成18年 1月 株式会社ほのぼの運動監査役に就任(現 任) 平成18年 6月 ジェーシー事業本部生産本部グループ担当 平成19年 4月 管理本部長委嘱(現任)	(注) 3	11
常務取締役	コムサ事 業本部長	内 田 保	昭和34年 7月10日	昭和53年 4月 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式 会社入社 平成 3年 5月 株式会社インターナショナル・プロセス・ フーズ(旧株式会社コムサネット)出向 平成 7年11月 同社取締役 平成12年 7月 同社取締役常務 平成14年 3月 同社執行役員常務 平成15年10月 当社執行役員常務 平成16年 6月 当社取締役に就任 コムサ事業本部営業グループ担当 平成16年 8月 株式会社ファンシーコーポレーション代表 取締役社長に就任(現任) 平成18年 1月 株式会社ほのぼの運動取締役に就任(現任) 平成18年 6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成19年 4月 コムサ事業本部長委嘱 (現任)	(注) 3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	澤 義 規	昭和11年3月16日	昭和33年4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和53年10月 同社東京本社財務資金課長に就任 昭和57年5月 伊藤忠アメリカ会社出向 (財務経理部長) 昭和63年8月 同社東京本社為替証券部長に就任 平成6年6月 栗田工業株式会社監査役に就任 平成12年6月 同社監査役退任 平成14年3月 株式会社アルファパーチェス監査役に就任 平成18年10月 同社監査役退任、同社財務顧問に就任 (現任) 平成19年6月 当社監査役に就任 (現任)	(注) 4	—
監査役	—	石 田 洋 三	昭和16年11月14日	昭和45年9月 税理士石田洋三事務所所長就任 (現任) 昭和52年1月 GENERAL INSTRUMENT 日本支社取締役管理本部長 昭和61年3月 GENERAL INSTRUMENT JAPAN LTD. 代表取締役社長に就任 平成6年6月 当社監査役に就任 (現任) 平成13年5月 株式会社サム・アップ監査役に就任 (現任) 平成13年9月 株式会社ファンシーコーポレーション監査役に就任 (現任) 平成15年5月 株式会社ジェー・シー・シー監査役に就任 (現任)	(注) 4	—
監査役	—	山 田 勝 重	昭和24年12月19日	昭和51年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和53年4月 蘇木・新明・土屋・下山田・長内法律事務所入所 昭和56年4月 山田法律特許事務所パートナー所長に就任 (現任) 平成15年6月 当社監査役に就任 (現任)	(注) 4	—
計						3,866

- (注) 1 代表取締役会長大河原毅は、代表取締役会長大河原愛子の配偶者であります。
- 2 監査役澤義規、石田洋三、山田勝重は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役澤義規、山田勝重の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役石田洋三は、平成16年6月に選任されたため、任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、その構成は以下のとおりであります。
- | | | | |
|--------|-------|-----------|------------------------|
| 執行役員常務 | 高柳泉 | コムサ事業本部 | 店舗開発・建築施設・食品流通グループ担当 |
| 執行役員常務 | 荒井一志 | ジェーシー事業本部 | 全国市販・生協グループ担当 |
| 執行役員常務 | 安部英作 | ジェーシー事業本部 | ロジスティックグループ担当 |
| 執行役員常務 | 森野千津子 | ジェーシー事業本部 | 生産本部グループ担当兼九州工場長 |
| 執行役員常務 | 阿部剛三 | 管理本部 | 経理・財務グループ担当 |
| 執行役員 | 森山敏治 | ジェーシー事業本部 | 東日本第二支店長兼東日本営業庶務グループ担当 |
| 執行役員 | 川合昭三 | ジェーシー事業本部 | 営業統括室長兼プロダクトグループ担当 |
- 6 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

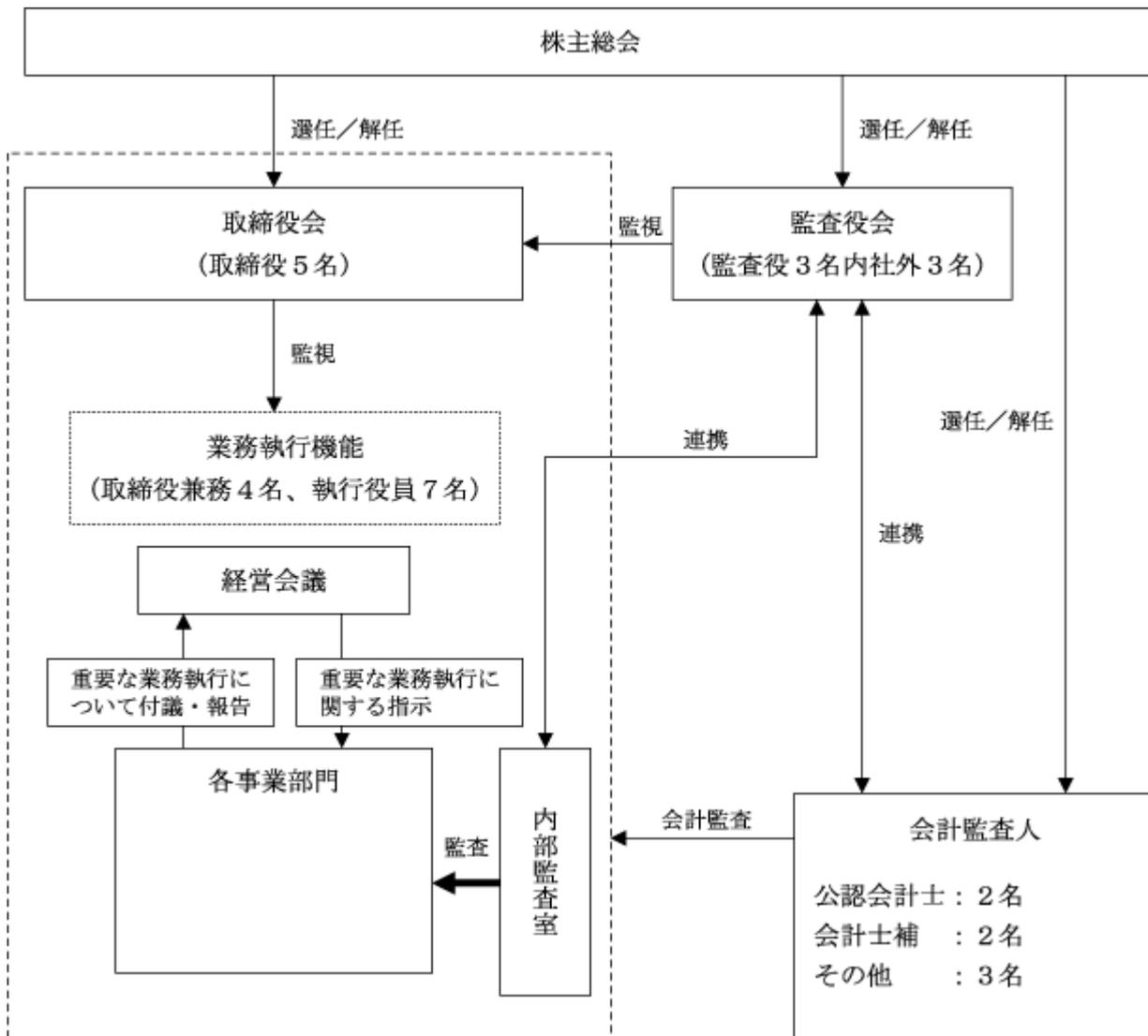
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性を確保しつつ企業価値を高めることにより、株主の皆様やお客様等の期待に応えることを基本としております。その実現のために、経営上の組織体制や仕組みを整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実していくことを重点に考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関について

当社は、監査役制度採用会社であり、意思決定や施策の実行を早め、業務執行ラインへの権限移譲を進める目的で執行役員制度も導入しております。

取締役会は、取締役5名、監査役3名(うち社外監査役3名)で構成しておりますが、取締役の職務の執行を監督する機能を強化する目的で、その議長には業務執行に直接携わらない代表取締役会長が就任しております。さらに、重要な事項の業務執行状況について協議・報告し、個別重要案件や諸問題に対する方針を的確かつ迅速に意思決定するために取締役会メンバーと議題に応じて指名される執行役員による経営会議を隔週に開催しております。



②機関の内容及び内部統制の状況について

取締役会は、次の主な付議事項について取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもってこれを決議しております。

- (a)株主総会の招集など株主総会に関する事項
- (b)代表取締役の選任や取締役会規程の改廃など取締役及び取締役会に関する事項
- (c)新株式の発行など株式に関する事項
- (d)計算書類および附属明細書の承認など経理、財務に関する事項
- (e)重要な財産の処分および譲受
- (f)重要な組織の設置、変更および廃止
- (g)重要な業務執行に関する基本方針など

監査役は、取締役会へ出席し、常勤監査役が全ての稟議書を閲覧することによって取締役の意思決定をチェックするとともに、監査役会で決定した監査計画に基づき、コンプライアンス・リスク管理等内部統制の運用状況についての監視活動を行っております。また、経営会議への出席を求めることができ、適宜に取締役との面接及び内部監査室、会計監査人と意見交換を行うことにより情報の共有と監査内容の充実強化を図っております。なお、あずさ監査法人とは監査契約を締結しており、法律の規程に基づいた会計監査を実施しております。

さらに、内部統制システムを維持・強化する補完機能であり、業務執行のモニタリングを強化する目的で、独立した内部監査室(専任室長1名、重複しない業務部門から監査チームメンバーを逐次選抜)を設置しております。内部監査室は、取締役会で承認される年間内部監査計画書を基に監査を実施するほか、会計監査、監査役監査での留意事項等については重点的にその改善を確認し、業務プロセスの中で発生し得る重要なリスクへの対応状況を検証しております。さらに、その監査結果は直接に経営会議の議長であり、内部統制報告書の署名者となる代表取締役CEOへ報告されることとしておりますが、監査役への回付を通じて監査の相互連携と情報共有化も図っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理体制の柱の一つとしてコンプライアンス意識の徹底を位置づけており、コンプライアンス10か条を制定して社内での啓蒙を常時図っております。

また、組織間の牽制機能が充分に働くように職務分掌の明確化を図り、権限および責任についても必要に応じて規程を見直すことによって業務の有効性、効率性を保つことに努めております。

なお、法的な対策を必要とする事項については、顧問弁護士に助言と指導を適時に受ける体制をとっております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	金額(千円)
取締役8名に支払った報酬	138,566
監査役3名に支払った報酬	19,012
合計	157,578

(注) 1 取締役に支払った報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 社外取締役1名に対する報酬はありません。

3 社外監査役2名に対する報酬は11,012千円であり、上記の金額に含まれております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,600千円

上記以外の業務(非監査業務)である、財務報告にかかる内部統制アドバイザー業務に8,333千円の報酬を支払っております。

(5) 社外監査役と会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役3名を選任しております。うち社外監査役1名は弁護士で、当社との間には顧問契約があります。その他の社外監査役と当社には特別な関係はありません。

(6) 業務を執行した公認会計士の氏名

当社は、会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査のためにあずさ監査法人を選任しております。

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 丸山 邦彦	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 舛川 博昭	あずさ監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の決定に基づいており、具体的には公認会計士及び会計士補等を主たる構成員とし、システム専門家等の補助者も加えて構成されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,103,203		2,086,861		
2 受取手形及び売掛金	※2	2,735,720		2,233,271		
3 たな卸資産		898,554		737,800		
4 繰延税金資産		130,652		900		
5 その他		158,392		195,140		
貸倒引当金		△ 5,288		△3,465		
流動資産合計		6,021,233	50.9	5,250,507	49.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1 ※3	4,308,685		4,343,741		
減価償却累計額		2,421,096	1,887,589	2,501,045	1,842,695	
(2) 機械装置及び運搬具		2,377,052		2,474,209		
減価償却累計額		1,525,926	851,126	1,632,823	841,386	
(3) 土地	※1		493,203		493,202	
(4) 建設仮勘定			19,190		—	
(5) その他		318,043		338,230		
減価償却累計額		247,226	70,817	263,872	74,357	
有形固定資産合計			3,321,925		3,251,642	30.5
2 無形固定資産			90,083		79,881	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※4 ※5		461,293		523,434	
(2) 長期貸付金			87,146		85,437	
(3) 繰延税金資産			292,409		6,964	
(4) 敷金保証金			1,080,149		1,002,274	
(5) その他			489,793		456,672	
貸倒引当金			△ 16,260		△14,407	
投資その他の資産合計			2,394,530	20.2	2,060,374	19.4
固定資産合計			5,806,538	49.1	5,391,898	50.7
III 繰延資産						
社債発行費			7,476		—	
社債発行費等			—		2,796	
繰延資産合計			7,476	0.0	2,796	0.0
資産合計			11,835,247	100.0	10,645,202	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	2,465,917		1,984,612	
2 短期借入金	※1	1,683,456		1,538,713	
3 1年内償還予定社債		615,000		615,000	
4 未払法人税等		31,316		49,517	
5 未払消費税等		27,324		74,633	
6 賞与引当金		82,875		81,650	
7 その他		583,445		709,001	
流動負債合計		5,489,333	46.4	5,053,129	47.5
II 固定負債					
1 社債		1,945,000		1,330,000	
2 長期借入金	※1	1,844,498		2,190,805	
3 退職給付引当金		268,995		285,039	
4 その他		80,228		88,337	
固定負債合計		4,138,721	34.9	3,894,182	36.6
負債合計		9,628,054	81.3	8,947,311	84.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		10,104	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金		823,810	7.0	—	—
II 資本剰余金		1,041,675	8.8	—	—
III 利益剰余金		269,790	2.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		68,150	0.6	—	—
V 自己株式	※6	△ 6,336	△0.1	—	—
資本合計		2,197,089	18.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,835,247	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	823,810	7.7
2 資本剰余金		—	—	1,043,603	9.8
3 利益剰余金		—	—	△216,240	△2.0
4 自己株式		—	—	△6,404	△0.1
株主資本合計		—	—	1,644,767	15.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	45,509	0.4
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△2,173	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	43,335	0.4
III 少数株主持分		—	—	9,787	0.1
純資産合計		—	—	1,697,890	15.9
負債純資産合計		—	—	10,645,202	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			20,403,883	100.0		19,806,401	100.0
II 売上原価			14,618,909	71.6		13,462,625	68.0
売上総利益			5,784,974	28.4		6,343,775	32.0
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		699,262			754,250		
2 保管費		229,731			258,268		
3 給与手当		2,371,623			2,493,509		
4 賞与引当金繰入額		55,526			56,852		
5 退職給付引当金繰入額		38,349			31,008		
6 貸倒引当金繰入額		589			28		
7 減価償却費		186,889			210,444		
8 賃借料		691,958			713,843		
9 その他	※1	1,463,645	5,737,572	28.2	1,584,498	6,102,703	30.8
営業利益			47,402	0.2		241,071	1.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,857			3,907		
2 受取配当金		2,528			5,027		
3 受取手数料		37,302			—		
4 受取賃貸料		—			7,342		
5 受取保険金		—			18,058		
6 為替差益		15,628			—		
7 持分法による投資利益		4,565			5,363		
8 その他		16,546	79,426	0.4	31,040	70,739	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		102,218			117,055		
2 たな卸資産廃棄損		9,773			56,286		
3 休止設備諸経費		22,091			16,009		
4 支払保証料		16,344			15,726		
5 社債発行費償却		32,238			—		
6 その他		6,707	189,371	0.9	23,039	228,118	1.2
経常利益又は経常損失(△)			△ 62,543	△0.3		83,692	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	1,092			90		
2 投資有価証券売却益		—			26,807		
3 ゴルフ会員権売却益		—	1,092	0.0	449	27,346	0.1
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※3	—			6,376		
2 固定資産売却損	※4	1,739			—		
3 固定資産除却損	※5	51,059			994		
4 減損損失	※6	378,196			31,095		
5 店舗閉鎖損失		18,219			50,174		
6 会員権評価損		1,500			—		
7 役員退職慰労金		4,680	455,393	2.2	10,140	98,780	0.5
税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整前 当期純損失(△) 法人税、住民税 及び事業税		35,912	△ 516,844	△2.5	37,300	12,258	0.1
法人税等調整額		△ 174,790	△ 138,878	△0.6	460,906	498,206	2.6
少数株主利益			772	0.0		82	0.0
当期純損失(△)			△ 378,738	△1.9		△486,030	△2.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,040,587
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		1,088	1,088
III 資本剰余金期末残高			1,041,675
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			693,806
II 利益剰余金減少高			
1 当期純損失		378,738	
2 配当金		39,741	
3 役員賞与		5,537	425,016
III 利益剰余金期末残高			269,790

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	823,810	1,041,675	269,790	△6,336	2,128,938
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△486,030		△486,030
自己株式の取得				△197	△197
自己株式の処分		1,928		129	2,057
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	1,928	△486,030	△68	△484,170
平成19年3月31日残高(千円)	823,810	1,043,603	△216,240	△6,404	1,644,767

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日残高(千円)	68,149	—	68,149	10,104	2,207,193
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					△486,030
自己株式の取得					△197
自己株式の処分					2,057
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△22,640	△2,173	△24,813	△317	△25,131
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△22,640	△2,173	△24,813	△317	△509,302
平成19年3月31日残高(千円)	45,509	△2,173	43,335	9,787	1,697,890

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 516,844	12,258
2		減価償却費	356,845	391,062
3		貸倒引当金の減少額	△ 531	△3,675
4		退職給付引当金の増加額	23,983	16,044
5		賞与引当金の増減額	5,032	△1,224
6		受取利息及び受取配当金	△ 5,385	△8,934
7		支払利息	102,218	117,055
8		固定資産除却損	51,059	994
9		固定資産売却損	1,739	—
10		固定資産売却益	△ 1,092	△90
11		店舗閉鎖損失	18,219	50,174
12		減損損失	378,196	31,095
13		会員権評価損	1,500	—
14		投資有価証券売却益	—	△26,807
15		為替差損益	△ 1,253	2,341
16		持分法による投資利益	△ 4,565	△5,363
17		社債発行費償却	32,238	—
18		社債発行費等償却	—	4,680
19		売上債権の減少額	193,859	502,448
20		たな卸資産の減少額	125,973	160,336
21		仕入債務の減少額	△ 141,246	△481,304
22		未払消費税等の増加額	3,001	47,309
23		役員賞与の支払額	△ 5,537	—
24		少数株主負担の役員賞与の支払額	△ 358	—
25		その他	△70,702	200,741
		小計	546,349	1,009,143
26		利息及び配当金の受取額	4,042	7,617
27		利息の支払額	△ 100,755	△116,056
28		法人税等の支払額	△ 67,275	△20,820
		営業活動によるキャッシュ・フロー	382,361	879,883
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預け入れによる支出	△ 36,000	—
2		定期預金の払い戻しによる収入	6,000	120,000
3		有形固定資産の取得による支出	△ 865,108	△446,901
4		有形固定資産の売却による収入	3,078	90
5		有形固定資産の除却による支出	△ 63	—
6		無形固定資産の取得による支出	△ 24,483	△18,150
7		投資有価証券の取得による支出	△ 2,321	△117,451
8		投資有価証券の売却による収入	—	49,847
9		敷金保証金の差入れによる支出	△ 61,169	△56,986
10		敷金保証金の返還による収入	39,765	143,249
11		貸付による支出	△ 2,591	△12,564
12		貸付金の回収による収入	14,371	6,915
13		店舗閉鎖による支出	△ 5,096	△28,342
14		長期前払費用の取得による支出	△ 4,569	△4,095
15		会員権取得による支出	—	△10,000
16		会員権売却による収入	—	12,735
17		その他	△7,439	△257
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 945,626	△361,913

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△ 349,000	△82,980
2 長期借入れによる収入		1,384,000	1,400,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 841,596	△1,115,456
4 社債の発行による収入		391,600	—
5 社債の償還による支出		△ 575,000	△615,000
6 自己株式の取得・売却による収支		493	1,860
7 配当金の支払額		△ 39,741	—
8 少数株主への配当金の支払額		△ 716	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 29,960	△411,976
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,253	△2,341
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 591,972	103,653
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,224,655	1,632,683
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,632,683	1,736,336

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社ファンシーコーポレーション 株式会社サム・アップ</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 株式会社ほのぼの運動 (連結の範囲から除いた理由) 小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 株式会社ジェー・シー・シー</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の名称等 株式会社ほのぼの運動 (持分法を適用していない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4)持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社株式会社サム・アップの決算日は3月末日、株式会社ファンシーコーポレーションの決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表によっており、株式会社ファンシーコーポレーションについては当該決算日から連結決算日の3月31日までの間に発生した重要な連結会社間取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 2社 同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 株式会社ジェー・シー・シー 株式会社ポポラーレ</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の名称等 株式会社ほのぼの運動 (持分法を適用していない理由) 同左</p> <p>(3)株式会社ポポラーレは、当社が同社株式を取得し、関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用範囲に含めております。</p> <p>(4)持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 持分法適用関連会社のうち、株式会社ジェー・シー・シーについては、当連結会計年度において決算日を2月28日から3月31日へ変更したため、連結財務諸表作成に当たって、13か月分の財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。 通貨スワップについては、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生時に一括償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書における利益処分は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて処理しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は378,196千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計期基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,690,277千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用の指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、当連結会計年度における連結財務諸表は、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差益」は、10,739千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において営業外収益に独立掲記しておりました「受取保険金」については、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取保険金」は、1,107千円であります。</p> <p>(3) 前連結会計年度において営業外収益に独立掲記しておりました「受取賃貸料」については、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取賃貸料」は、7,335千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において営業外収益に独立掲記しておりました「為替差益」については、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差益」は、741千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において営業外収益に独立掲記しておりました「受取手数料」については、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取手数料」は、2,725千円であります。</p> <p>(3) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取賃貸料」は、7,335千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>「第2 [事業の状況]4[事業等のリスク]」に記載のとおり、当連結会計年度の途中(11月)から㈱ヒガ・インダストリーズとの取引内容が当社の商品売上取引から物流手数料を収受する方法に変更になっております。この変更によっても基本的に売上総利益への影響はなく、従来の方法によった場合に比べてピザ関連事業の売上高は1,210,000千円減少し、売上原価が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">331,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">400,238</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">84,058</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815,459</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産により担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">519,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">704,394</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,223,854</td> </tr> </table>	建物及び構築物	331,163千円	土地	400,238	投資有価証券	84,058	計	815,459	短期借入金	519,460千円	長期借入金	704,394	計	1,223,854	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">312,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">400,237</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67,606</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779,943</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産により担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">525,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">569,097</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,094,394</td> </tr> </table>	建物及び構築物	312,100千円	土地	400,237	投資有価証券	67,606	計	779,943	短期借入金	525,297千円	長期借入金	569,097	計	1,094,394
建物及び構築物	331,163千円																												
土地	400,238																												
投資有価証券	84,058																												
計	815,459																												
短期借入金	519,460千円																												
長期借入金	704,394																												
計	1,223,854																												
建物及び構築物	312,100千円																												
土地	400,237																												
投資有価証券	67,606																												
計	779,943																												
短期借入金	525,297千円																												
長期借入金	569,097																												
計	1,094,394																												
<p>※2 _____</p>	<p>※2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">46,806</td> </tr> </table>	受取手形	7,487千円	支払手形	46,806																								
受取手形	7,487千円																												
支払手形	46,806																												
<p>※3 休止固定資産 (提出会社) 大仁工場 建物</p> <p style="text-align: right;">98,318千円</p>	<p>※3 休止固定資産 (提出会社) 大仁工場 建物</p> <p style="text-align: right;">66,000千円</p>																												
<p>※4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">107,903千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	107,903千円	<p>※4 _____</p>																										
投資有価証券(株式)	107,903千円																												
<p>※5 _____</p>	<p>※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">228,684千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	228,684千円																										
投資有価証券(株式)	228,684千円																												
<p>※6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">525,850株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式8,477,890株であります。</p>	普通株式	525,850株	<p>※6 _____</p>																										
普通株式	525,850株																												
<p>7 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェー・シー・シー</td> <td style="text-align: right;">49,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)サンライズフーズ</td> <td style="text-align: right;">16,963千円</td> </tr> </table>	(株)ジェー・シー・シー	49,000千円	(有)サンライズフーズ	16,963千円	<p>7 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェー・シー・シー</td> <td style="text-align: right;">154,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)サンライズフーズ</td> <td style="text-align: right;">11,887千円</td> </tr> </table>	(株)ジェー・シー・シー	154,000千円	(有)サンライズフーズ	11,887千円																				
(株)ジェー・シー・シー	49,000千円																												
(有)サンライズフーズ	16,963千円																												
(株)ジェー・シー・シー	154,000千円																												
(有)サンライズフーズ	11,887千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																					
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">56,886千円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">46,704千円</p>																					
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">931千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092</td> </tr> </table>	建物及び構築物	931千円	機械装置及び運搬具	52	有形固定資産「その他」	109	計	1,092	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	90千円											
建物及び構築物	931千円																					
機械装置及び運搬具	52																					
有形固定資産「その他」	109																					
計	1,092																					
機械装置及び運搬具	90千円																					
<p>※3</p>	<p>※3 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,376千円</td> </tr> </table>	過年度社会保険料	6,376千円																			
過年度社会保険料	6,376千円																					
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,459千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,739</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,459千円	機械装置及び運搬具	200	有形固定資産「その他」	80	計	1,739	<p>※4</p>													
建物及び構築物	1,459千円																					
機械装置及び運搬具	200																					
有形固定資産「その他」	80																					
計	1,739																					
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,053千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,541</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事費用等</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,059</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,053千円	機械装置及び運搬具	26,541	有形固定資産「その他」	402	原状回復工事費用等	63	計	51,059	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">528千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">994</td> </tr> </table>	建物及び構築物	528千円	機械装置及び運搬具	425	有形固定資産「その他」	41	計	994			
建物及び構築物	24,053千円																					
機械装置及び運搬具	26,541																					
有形固定資産「その他」	402																					
原状回復工事費用等	63																					
計	51,059																					
建物及び構築物	528千円																					
機械装置及び運搬具	425																					
有形固定資産「その他」	41																					
計	994																					
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食事業部 首都圏及び近畿圏</td> <td>直営店 (当社グループ 42件)</td> <td>建物及び構築物 機械及び運搬具 有形固定資産 「その他」 無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」</td> </tr> <tr> <td>本社 (東京都渋谷区)</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとを、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>近年の時価下落の中、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額378,196千円(外食事業部318,199千円、ピザ関連事業部45,395千円、本社部門14,602千円)を特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	外食事業部 首都圏及び近畿圏	直営店 (当社グループ 42件)	建物及び構築物 機械及び運搬具 有形固定資産 「その他」 無形固定資産	ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」	本社 (東京都渋谷区)	遊休資産	リース資産	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食事業部 首都圏及び近畿圏</td> <td>直営店 (当社グループ 1件)</td> <td>建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとを、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>近年の時価下落の中、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額31,095千円(外食事業部3,104千円、ピザ関連事業部27,990千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	外食事業部 首都圏及び近畿圏	直営店 (当社グループ 1件)	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 無形固定資産	ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)	遊休資産	建物及び構築物
場所	用途	種類																				
外食事業部 首都圏及び近畿圏	直営店 (当社グループ 42件)	建物及び構築物 機械及び運搬具 有形固定資産 「その他」 無形固定資産																				
ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」																				
本社 (東京都渋谷区)	遊休資産	リース資産																				
場所	用途	種類																				
外食事業部 首都圏及び近畿圏	直営店 (当社グループ 1件)	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 無形固定資産																				
ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)	遊休資産	建物及び構築物																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>(減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">324,339千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,274</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">15,425</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">14,602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,196</td> </tr> </table> <p>回収可能価額は、遊休資産(大仁工場)については正味売却価額によっております。また、その他については使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。</p> <p>なお、正味売却価額は、「固定資産税評価額」に基づく評価額を使用しております。</p>	建物及び構築物	324,339千円	機械装置及び運搬具	23,274	有形固定資産「その他」	15,425	無形固定資産	556	リース資産	14,602	計	378,196	<p>(減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,251千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,095</td> </tr> </table> <p>回収可能価額は、遊休資産(大仁工場)については正味売却価額によっております。</p> <p>なお、正味売却価額は、「固定資産税評価額」に基づく評価額に近隣取引相場を参考にした不動産販売会社の試算により算定しております。</p>	建物及び構築物	30,251千円	有形固定資産「その他」	843	計	31,095
建物及び構築物	324,339千円																		
機械装置及び運搬具	23,274																		
有形固定資産「その他」	15,425																		
無形固定資産	556																		
リース資産	14,602																		
計	378,196																		
建物及び構築物	30,251千円																		
有形固定資産「その他」	843																		
計	31,095																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,477,890	—	—	8,477,890

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	525,850	800	10,500	516,150

(変動事由の概要)

株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 10,000株

単元未満株式の買増請求による減少 500株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,103,203千円	現金及び預金勘定 2,086,861千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 Δ 470,520	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 Δ 350,524
現金及び現金同等物 <u>1,632,683</u>	現金及び現金同等物 <u>1,736,336</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	413,811	197,584	—	216,227	機械装置 及び運搬具	75,545	27,810	—	47,734
工具器具 備品 (有形固定 資産 「その他」 に含む)	124,152	80,865	1,653	41,634	工具器具 備品 (有形固定 資産 「その他」 に含む)	93,927	53,965	—	39,962
ソフトウェア (無形固定 資産に含 む)	32,479	13,241	9,385	9,853	ソフトウェア (無形固定 資産に含 む)	34,421	17,155	9,385	7,880
合計	570,442	291,690	11,038	267,714	合計	203,894	98,931	9,385	95,577
2 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 198,119千円					1年内 33,562千円				
1年超 83,967					1年超 67,544				
合計 282,086					合計 101,107				
リース資産減損 勘定の期末残高 6,577千円					リース資産減損 勘定の期末残高 3,470千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 138,017千円					支払リース料 205,120千円				
リース資産減損 勘定の取崩額 5,285千円					リース資産減損 勘定の取崩額 3,314千円				
減価償却費相当額 120,701千円					減価償却費相当額 107,524千円				
支払利息相当額 11,608千円					支払利息相当額 7,299千円				
減損損失 11,862千円					減損損失 一千円				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
(1) 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					① 同左				
(2) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					② 同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内 1,878千円				
1年超					1年超 3,130				
合計					合計 5,008				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	70,517	173,519	103,002
②債券	—	—	—
③その他	19,636	35,931	16,295
計	90,153	209,450	119,297

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	24,934	20,174	△4,760
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	24,934	20,174	△4,760

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、有価証券の減損は、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	123,766
計	123,766

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	70,154	139,996	69,841
②債券	—	—	—
③その他	19,636	31,019	11,383
計	89,790	171,015	81,224

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	27,747	23,009	△4,738
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	27,747	23,009	△4,738

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、有価証券の減損は、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)
49,847	26,807

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	100,725
計	100,725

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 また、通貨スワップ取引は、外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建仕入高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 変動金利ベースの借入金を実質的に固定金利ベースの調達に変えることにより、将来の金融市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 また、通常の営業活動における輸入取引において為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利、外貨建予定取引 ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。 通貨スワップについては、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>なお、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>また、通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い銀行を選定するため、相手先の契約不履行に係るリスク、いわゆる信用リスクは殆どないものと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 取引の実行等は社内管理規程に従い経理担当部門が行っており、契約の締結に際してはその都度管理本部に報告し、決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は平成8年4月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△332,479千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">63,484</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△268,995</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49,631千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,631</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載を省略しております。</p>	① 退職給付債務	△332,479千円	② 年金資産	63,484	③ 退職給付引当金	△268,995	勤務費用	49,631千円	退職給付費用	49,631	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△365,156千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">80,116</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△285,039</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,118千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,118</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	① 退職給付債務	△365,156千円	② 年金資産	80,116	③ 退職給付引当金	△285,039	勤務費用	44,118千円	退職給付費用	44,118
① 退職給付債務	△332,479千円																				
② 年金資産	63,484																				
③ 退職給付引当金	△268,995																				
勤務費用	49,631千円																				
退職給付費用	49,631																				
① 退職給付債務	△365,156千円																				
② 年金資産	80,116																				
③ 退職給付引当金	△285,039																				
勤務費用	44,118千円																				
退職給付費用	44,118																				

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社ジェーシー・コムサ
決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役6名 使用人（11名）
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 113,000
付与日	平成12年8月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	定めていません
権利行使期間	平成14年8月1日 ～平成19年7月31日

会社名	株式会社ジェーシー・コムサ
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（6名）使用人（30名）
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 131,000
付与日	平成13年8月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	定めていません
権利行使期間	平成15年8月1日 ～平成20年7月31日

会社名	株式会社ジェーシー・コムサ
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社（並びに当社子会社3社）の取締役及び監査役11名、出向受入者1名 当社（並びに当社子会社3社）の使用人46名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 228,000
付与日	平成14年8月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	定めていません
権利行使期間	平成16年8月1日 ～平成21年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	株式会社ジェー シー・コムサ	株式会社ジェー シー・コムサ	株式会社ジェー シー・コムサ
決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日
権利確定前			
期首 (株)	—	—	—
付与 (株)	—	—	—
失効 (株)	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—
未確定残 (株)	—	—	—
権利確定後			
期首 (株)	90,000	97,000	168,000
権利確定 (株)	—	—	—
権利行使 (株)	—	—	10,000
失効 (株)	—	5,000	4,000
未行使残 (株)	90,000	92,000	154,000

② 単価情報

会社名	株式会社ジェー シー・コムサ	株式会社ジェー シー・コムサ	株式会社ジェー シー・コムサ
決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日
権利行使価格 (円)	393	303	193
行使時平均株価 (円)	—	—	276
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損 56,110千円	投資有価証券評価損 49,914千円
会員権評価損 24,956	会員権評価損 2,530
未払事業税 3,069	未払事業税 8,291
貸倒引当金繰入限度超過額 3,526	貸倒引当金 5,118
賞与引当金否認 33,564	賞与引当金否認 33,068
退職給付引当金繰入限度超過額 108,622	退職給付引当金 115,169
繰越欠損金 134,012	繰越欠損金 159,908
減損損失 119,172	減損損失 99,904
減価償却限度超過額 51,463	減価償却費 57,779
前受収益 16,779	前受収益 16,778
その他 15,803	その他 18,235
繰延税金資産小計 567,076	繰延税金資産小計 566,699
評価性引当額 △98,203	評価性引当額 △558,834
繰延税金資産合計 468,873	繰延税金資産合計 7,864
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 46,388	その他有価証券評価差額金 30,976
固定資産評価差額 10,813	固定資産評価差額 10,651
その他 101	繰延税金負債合計 41,628
繰延税金負債合計 57,302	繰延税金資産の純額 △33,763
繰延税金資産の純額 411,571	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 130,652千円	流動資産—繰延税金資産 900千円
固定資産—繰延税金資産 292,409千円	固定資産—繰延税金資産 6,964千円
流動負債(その他)—繰延税金負債 101千円	固定負債(その他)—繰延税金負債 41,628千円
固定負債(その他)—繰延税金負債 11,389千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。	法定実効税率 40.5%
	(調整)
	繰延税金資産取崩 3,784.9
	住民税均等割額 278.3
	連結子会社欠損金 248.0
	留保金額に対する税額 109.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 50.0
	繰越欠損金 △272.8
	評価性引当 △175.7
	その他 1.0
	税効果会計適用後の法人税等負担率 4,064.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	ピザ関連 事業	外食事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,574,890	5,681,628	147,365	20,403,883	—	20,403,883
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,574,890	5,681,628	147,365	20,403,883	—	20,403,883
営業費用	14,158,050	5,464,392	109,111	19,731,553	624,928	20,356,481
営業利益	416,840	217,236	38,254	672,330	(624,928)	47,402
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,052,412	2,666,211	928	8,719,551	3,115,696	11,835,247
減価償却費	163,942	143,859	—	307,801	49,044	356,845
資本的支出	688,741	267,865	—	956,606	16,382	972,988

(注) 1 事業区分は製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ピザ関連事業	ピザ事業及びフィッシュ製品等の製造・販売事業
外食事業	外食チェーン店及び寿司・弁当の宅配店舗の経営
その他事業	食品等の販売他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は624,928千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,115,696千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(貸付金)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 事業区分の変更

従来、広告チラシ等販促品及び食品等の販売等は、「物販事業」として区分しておりましたが、そのうち販促品の販売契約が前連結会計年度で終了したことにより、区分開示することの重要性がなくなったため、「その他事業」へ名称を変更しております。

この結果、従来の事業区分によった場合と比較して名称変更以外の影響はありません。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	ピザ関連 事業	外食事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,511,910	6,153,943	140,546	19,806,401	—	19,806,401
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,511,910	6,153,943	140,546	19,806,401	—	19,806,401
営業費用	12,893,635	5,954,019	105,028	18,952,682	612,646	19,565,329
営業利益	618,275	199,924	35,518	853,718	(612,646)	241,071
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	5,052,319	2,527,542	318	7,580,180	3,065,021	10,645,202
減価償却費	173,649	176,548	—	350,198	40,864	391,062
減損損失	31,095	—	—	31,095	—	31,095
資本的支出	97,766	271,507	—	369,274	560	369,834

(注) 1 事業区分は製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ピザ関連事業	ピザ事業及びフィッシュ製品等の製造・販売事業
外食事業	外食チェーン店及び寿司・弁当の宅配店舗の経営
その他事業	食品等の販売他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は612,646千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,065,021千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(貸付金)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)において、当社及び連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ヒガ・インターナショナル	東京都港区	10,000	食品・雑貨の輸入	—	なし	商品・原材料の仕入	商品・原材料の仕入	198,633	買掛金	28,410
役員及びその近親者	山田勝重	東京都台東区	—	弁護士及び司法書士事務所 当社監査役	—	—	—	弁護士報酬	2,151	—	—

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 株式会社ヒガ・インターナショナルとの取引における商品・原材料の仕入価格については、取引基本契約に基づき、同社の輸入価格に一定率の手数料を上乗せして支払っております。
- (2) 山田勝重氏との取引における顧問弁護士報酬については、日本弁護士連合会作成の「弁護士の報酬に関する規程」に基づき交渉により決定しております。また、法的手続に係る手数料については、報酬規定に基づいております。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が過半数を所有している会社等	株式会社ヒガ・インターナショナル	東京都港区	10,000	食品・雑貨の輸入	—	なし	商品・原材料の仕入	商品・原材料の仕入	195,514	買掛金	36,387
役員及びその近親者	大河原愛子	東京都港区	—	当社代表取締役会長	(被所有)直接25.74	—	—	役員社宅の賃貸	6,150	—	—
役員及びその近親者	山田勝重	東京都台東区	—	弁護士及び司法書士事務所 当社監査役	—	—	—	弁護士報酬	3,216	—	—

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 株式会社ヒガ・インターナショナルとの取引における商品・原材料の仕入価格については、取引基本契約に基づき、同社の輸入価格に一定率の手数料を上乗せして支払っております。
- (2) 大河原愛子氏との取引における借上げ役員社宅の賃貸借については、当社規程の「役員社宅規程」に基づき決定しております。借上げ役員社宅の使用料は賃料の半額以上としております。
- (3) 山田勝重氏との取引における顧問弁護士報酬については、日本弁護士連合会作成の「弁護士の報酬に関する規程」に基づき交渉により決定しております。また、法的手続に係る手数料については、報酬規定に基づいております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 276円 29銭 1株当たり当期純損失 47円 64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 212円 03銭 1株当たり当期純損失 61円 07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	378,738	486,030
普通株式に係る当期純損失(千円)	378,738	486,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,950	7,958
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1銘柄 潜在株式の数 59,661株 新株引受権2銘柄 潜在株式の数 187,000株	新株予約権1銘柄 潜在株式の数 34,849株 新株引受権2銘柄 潜在株式の数 182,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ジェーシー・コムサ	第1回無担保社債	平成15年 3月25日	120,000	60,000 (60,000)	0.33	なし	平成20年 3月25日
〃	第2回無担保社債	平成15年 6月25日	125,000	95,000 (30,000)	0.32	なし	平成22年 6月25日
〃	第3回無担保社債	平成15年 9月25日	200,000	120,000 (80,000)	1.10	なし	平成20年 9月25日
〃	第4回無担保社債	平成15年 9月25日	125,000	95,000 (30,000)	0.94	なし	平成22年 9月24日
〃	第5回無担保社債	平成15年 12月25日	70,000	55,000 (15,000)	0.71	なし	平成22年 12月24日
〃	第6回無担保社債	平成16年 3月10日	400,000	300,000 (100,000)	0.62	なし	平成21年 3月10日
〃	第7回無担保社債	平成16年 3月17日	280,000	220,000 (60,000)	0.95	なし	平成23年 3月17日
〃	第8回無担保社債	平成16年 3月31日	280,000	220,000 (60,000)	0.81	なし	平成23年 3月31日
〃	第9回無担保社債	平成16年 3月31日	300,000	200,000 (100,000)	0.69	なし	平成21年 3月31日
〃	第10回無担保社債	平成16年 7月22日	100,000	100,000 (—)	1.34	なし	平成21年 7月22日
〃	第11回無担保社債	平成16年 12月22日	200,000	200,000 (—)	1.01	なし	平成21年 12月22日
〃	第12回無担保社債	平成17年 6月24日	180,000	140,000 (40,000)	0.63	なし	平成22年 6月24日
〃	第13回無担保社債	平成17年 6月30日	180,000	140,000 (40,000)	1.28	なし	平成22年 6月30日
合計	—	—	2,560,000	1,945,000 (615,000)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	615,000	615,000	575,000	140,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	743,000	660,020	1.78	—
1年以内に返済予定の長期借入金	940,456	878,693	2.49	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,844,498	2,190,805	2.44	平成20年4月から平成24年9月
合計	3,527,954	3,729,518	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	861,993	676,396	437,416	155,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,880,547		1,913,004
2 受取手形	※1		34,000		30,280
3 売掛金	※5		2,673,924		2,147,886
4 商品			214,983		54,515
5 製品			347,973		380,368
6 店舗食材			18,029		21,028
7 原材料			271,586		235,049
8 貯蔵品			22,138		19,066
9 前払費用			82,118		101,979
10 繰延税金資産			130,652		—
11 未収入金	※5		120,584		110,054
12 その他	※5		14,952		34,357
貸倒引当金			△ 4,270		△3,330
流動資産合計			5,807,216	49.2	5,044,261
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物	※2 ※7	3,800,567		3,861,783	
減価償却累計額		2,028,401	1,772,166	2,167,487	1,694,296
(2)構築物		179,829		189,295	
減価償却累計額		149,063	30,766	151,672	37,623
(3)機械装置		2,323,002		2,416,993	
減価償却累計額		1,481,640	841,362	1,586,258	830,735
(4)車両運搬具		32,503		32,503	
減価償却累計額		30,396	2,107	30,728	1,774
(5)工具器具備品		247,956		259,693	
減価償却累計額		194,859	53,097	206,494	53,199
(6)土地	※2		409,028		409,027
(7)建設仮勘定			3,159		—
有形固定資産合計			3,111,685	26.4	3,026,656
2 無形固定資産					
(1)ソフトウェア			69,021		58,136
(2)その他			12,906		12,808
無形固定資産合計			81,927	0.7	70,944

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		349,431		290,152	
(2) 関係会社株式			496,945		821,944	
(3) 長期貸付金			85,649		82,071	
(4) 関係会社長期貸付金			130,000		—	
(5) 更生債権等			926		926	
(6) 長期前払費用			38,613		24,252	
(7) 繰延税金資産			287,512		—	
(8) 敷金保証金			970,736		917,488	
(9) 繰延ヘッジ損失			20,044		—	
(10) 長期性預金			300,000		300,000	
(11) その他			123,637		127,859	
貸倒引当金			△ 13,014		△12,407	
投資その他の資産合計			2,790,479	23.6	2,552,287	23.8
固定資産合計			5,984,091	50.7	5,649,888	52.8
Ⅲ 繰延資産						
社債発行費			7,476		—	
社債発行費等			—		2,796	
繰延資産合計			7,476	0.1	2,796	0.0
資産合計			11,798,783	100.0	10,696,946	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※1		141,632		89,641	
2 買掛金	※6		2,287,238		1,841,406	
3 短期借入金	※2		728,000		660,020	
4 1年内返済予定 長期借入金	※2		921,516		860,015	
5 1年内償還予定社債			615,000		615,000	
6 未払金			315,654		400,910	
7 未払費用			143,198		136,493	
8 未払法人税等			24,519		40,116	
9 未払消費税等			12,540		56,665	
10 預り金	※6		65,780		124,258	
11 前受収益			20,455		41,428	
12 賞与引当金			80,445		75,995	
13 設備支払手形			18,333		—	
14 その他			3,212		1,400	
流動負債合計			5,377,522	45.6	4,943,352	46.2
Ⅱ 固定負債						
1 社債			1,945,000		1,330,000	
2 長期借入金	※2		1,802,112		2,167,097	
3 退職給付引当金			266,497		282,461	
4 繰延税金負債			—		30,142	
5 通貨スワップ			20,044		—	
6 その他			40,396		31,413	
固定負債合計			4,074,049	34.5	3,841,114	35.9
負債合計			9,451,571	80.1	8,784,467	82.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		823,810	7.0	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,026,522		—		
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		15,153		—		
資本剰余金合計			1,041,675	8.8	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		72,215		—		
2 任意積立金						
別途積立金		610,000		—		
3 当期末処理損失(△)	△ 261,456		—			
利益剰余金合計		420,759	3.6	—	—	
IV その他有価証券評価差額金			67,304	0.6	—	—
V 自己株式	※4		△ 6,336	△0.1	—	—
資本合計			2,347,212	19.9	—	—
負債・資本合計			11,798,783	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	823,810	7.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,026,521	
(2) その他資本剰余金		—		17,081	
資本剰余金合計			—	1,043,603	9.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		72,215	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		610,000	
繰越利益剰余金		—		△672,854	
利益剰余金合計			—	9,360	0.1
4 自己株式			—	△6,404	△0.1
株主資本合計			—	1,870,369	17.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	44,283	0.4
2 繰延ヘッジ損益			—	△2,173	△0.0
評価・換算差額等合計			—	42,109	0.4
純資産合計			—	1,912,479	17.9
負債純資産合計			—	10,696,946	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		7,830,918			7,700,132		
2 商品売上高		7,309,980			6,541,744		
3 外食売上高		3,342,508			3,043,048		
4 その他売上高		—	18,483,406	100.0	134,448	17,419,373	100.0
II 売上原価	※6						
1 製品売上原価							
製品期首たな卸高		510,623			347,973		
当期製品製造原価		6,149,752			6,092,791		
合計		6,660,375			6,440,764		
製品他勘定振替高	※1	44,792			59,078		
製品期末たな卸高		347,973	6,267,610		380,368	6,001,317	
2 商品売上原価							
商品期首たな卸高		184,616			214,983		
当期商品仕入高		6,717,011			5,797,059		
合計		6,901,627			6,012,042		
商品他勘定振替高	※1	10,477			29,822		
商品期末たな卸高		214,983	6,676,167		54,515	5,927,704	
3 外食売上原価							
店舗食材期首たな卸高		20,380			18,028		
当期店舗食材仕入高		1,082,107			988,561		
他勘定受入高	※2	5,189			8,374		
合計		1,107,676			1,014,965		
店舗食材期末たな卸高		18,029	1,089,647		21,028	993,936	
売上原価合計			14,033,424	75.9		12,922,958	74.2
売上総利益			4,449,982	24.1		4,496,415	25.8
III 販売費及び一般管理費	※6						
1 販売手数料		38,638			42,332		
2 荷造運搬費		697,981			751,525		
3 保管費		229,513			258,268		
4 役員報酬		161,969			157,578		
5 給与手当		1,662,496			1,551,719		
6 賞与引当金繰入額		53,096			51,197		
7 退職給付引当金繰入額		37,858			29,438		
8 支払手数料		140,089			154,713		
9 賃借料		567,555			506,130		
10 減価償却費		124,443			92,561		
11 その他	※7	717,694	4,431,332	24.0	659,681	4,255,147	24.4
営業利益			18,650	0.1		241,268	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,412			5,262		
2 受取配当金		3,559			5,607		
3 動産不動産賃貸収入	※6	40,401			83,684		
4 受取手数料	※6	59,721			46,728		
5 為替差益		15,628			—		
6 その他		12,856	136,577	0.7	53,609	194,892	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		59,502			79,691		
2 社債利息		42,268			35,616		
3 動産不動産賃貸費用		38,302			81,096		
4 休止設備諸経費		22,091			16,009		
5 たな卸資産廃棄損		9,760			55,372		
6 社債発行費償却		32,238			—		
7 その他		20,380	224,541	1.2	39,348	307,136	1.8
経常利益又は 経常損失(△)			△ 69,314	△0.4		129,024	0.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	1,092			—		
2 投資有価証券売却益		—	1,092	0.0	26,807	26,807	0.2
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※9	—			6,376		
2 固定資産売却損	※4	1,585			—		
3 固定資産除却損	※5	50,080			655		
4 減損損失	※8	316,997			27,990		
5 役員退職慰労金		2,280			10,140		
6 店舗閉鎖損失		16,281	387,223	2.1	28,091	73,254	0.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△ 455,445	△2.5		82,577	0.5
法人税、住民税 及び事業税		30,000			30,000		
法人税等調整額		△ 173,544	△ 143,544	△0.8	463,975	493,975	2.9
当期純損失(△)			△ 311,901	△1.7		△411,398	△2.4
前期繰越利益			50,445			—	
当期未処理損失(△)			△ 261,456			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		2,587,812	42.1	2,517,884	41.3
II 外注加工費		1,569,813	25.5	1,708,070	28.0
III 労務費		1,125,379	18.3	985,473	16.2
IV 経費	※1	866,748	14.1	881,363	14.5
当期総製造費用		6,149,752	100	6,092,791	100
当期製品製造原価		6,149,752		6,092,791	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>○ 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、標準原価に基づく組別総合原価計算を採用しており、原価差額については法人税法に準じて、期末でたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦して実際原価へ修正しております。なお、日々完結の生産体制をとっているため、仕掛品は発生いたしません。</p> <p>※1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借料</td> <td>234,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>153,833千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>99,322千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>69,191千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>68,728千円</td> </tr> </table>	賃借料	234,438千円	減価償却費	153,833千円	電力料	99,322千円	消耗品費	69,191千円	修繕費	68,728千円	<p>○ 原価計算の方法</p> <p>同 左</p> <p>※1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借料</td> <td>230,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>171,135千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>102,098千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>69,865千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>69,073千円</td> </tr> </table>	賃借料	230,653千円	減価償却費	171,135千円	電力料	102,098千円	修繕費	69,865千円	運搬費	69,073千円
賃借料	234,438千円																				
減価償却費	153,833千円																				
電力料	99,322千円																				
消耗品費	69,191千円																				
修繕費	68,728千円																				
賃借料	230,653千円																				
減価償却費	171,135千円																				
電力料	102,098千円																				
修繕費	69,865千円																				
運搬費	69,073千円																				

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処理損失			261,456
II 次期繰越損失			261,456

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	823,810	1,026,521	15,153	1,041,675
事業年度中の変動額				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,928	1,928
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,928	1,928
平成19年3月31日残高(千円)	823,810	1,026,521	17,081	1,043,603

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	72,215	610,000	△261,455	420,759	△6,336	2,279,908
当期純損失			△411,398	△411,398		△411,398
自己株式の取得					△197	△197
自己株式の処分					129	2,057
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△411,398	△411,398	△68	△409,538
平成19年3月31日残高(千円)	72,215	610,000	△672,854	9,360	△6,404	1,870,369

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	67,303	—	67,303	2,347,211
事業年度中の変動額				
当期純利益				△411,398
自己株式の取得				△197
自己株式の処分				2,057
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△23,020	△2,173	△25,193	△25,193
事業年度中の変動額合計(千円)	△23,020	△2,173	△25,193	△434,732
平成19年3月31日残高(千円)	44,283	△2,173	42,109	1,912,479

継続企業の前提

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品については総平均法に基づく原価法、商品、店舗食材及び原材料については、移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産のうち千葉工場、大仁工場及び多摩工場については定額法、その他については定率法によっております。ただし、その他(ハーベスター八雲を除く)のうち、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械装置 4年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、無形固定資産のうちソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費等 平成18年4月30日以前に発生した社債発行費は3年間で均等償却しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において繰延資産の内訳として表示していた「社債発行費」は、当事業年度より「社債発行費等」として表示する方法に変更しております。また、「社債発行費償却」は当事業年度より「社債発行費等償却(営業外費用その他)」として表示する方法に変更しております。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利、外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。 通貨スワップについては、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p>	<p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については税抜方式によって おります。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は316,997千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,914,652千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い改正後の財務諸表規則により作成しております。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、総資産の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未収入金」は、101,491千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、営業外収益の10分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「為替差益」は、1,664千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「通貨スワップ」については、金額が僅少となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「通貨スワップ」は、772千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「為替差益」については、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「為替差益」は、741千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「第2[事業の状況]4[事業等のリスク]」に記載のとおり、当事業年度の途中(11月)から株ヒガ・インダストリーズとの取引内容が当社の商品売上取引から物流手数料を収受する方法に変更になっております。この変更によっても基本的に売上総利益への影響はなく、従来の方法によった場合に比べてピザ関連事業の売上高は1,210,000千円減少し、売上原価が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																
※1	<p>※1 事業年度末満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日の満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">46,806</td> </tr> </table>	受取手形	7,487千円	支払手形	46,806																												
受取手形	7,487千円																																
支払手形	46,806																																
<p>※2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">331,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">400,238</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">80,099</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">811,500</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産により担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">198,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">315,916</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">701,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,215,028</td> </tr> </table>	建物	331,163千円	土地	400,238	投資有価証券	80,099	計	811,500	短期借入金	198,000千円	1年内返済予定長期借入金	315,916	長期借入金	701,112	計	1,215,028	<p>※2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">312,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">400,237</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,462</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">776,799</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産により担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">312,015</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">569,097</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,091,112</td> </tr> </table>	建物	312,100千円	土地	400,237	投資有価証券	64,462	計	776,799	短期借入金	210,000千円	1年内返済予定長期借入金	312,015	長期借入金	569,097	計	1,091,112
建物	331,163千円																																
土地	400,238																																
投資有価証券	80,099																																
計	811,500																																
短期借入金	198,000千円																																
1年内返済予定長期借入金	315,916																																
長期借入金	701,112																																
計	1,215,028																																
建物	312,100千円																																
土地	400,237																																
投資有価証券	64,462																																
計	776,799																																
短期借入金	210,000千円																																
1年内返済予定長期借入金	312,015																																
長期借入金	569,097																																
計	1,091,112																																
<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,477,890株</td> </tr> </table>	普通株式	14,000,000株	普通株式	8,477,890株	※3																												
普通株式	14,000,000株																																
普通株式	8,477,890株																																
<p>※4 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">525,850株</td> </tr> </table>	普通株式	525,850株	※4																														
普通株式	525,850株																																
<p>※5 区分掲記されたもの以外に、流動資産(売掛金、未収入金、その他)には、関係会社に対するものが合計128,319千円含まれております。</p>	<p>※5 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">121,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">65,564</td> </tr> </table>	売掛金	121,005千円	未収入金	65,564																												
売掛金	121,005千円																																
未収入金	65,564																																
<p>※6 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、1,163,924千円であります。</p>	<p>※6 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">985,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">112,326</td> </tr> </table>	買掛金	985,360千円	預り金	112,326																												
買掛金	985,360千円																																
預り金	112,326																																
<p>※7 休止固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大仁工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">98,318千円</td> </tr> </table>	大仁工場		建物	98,318千円	<p>※7 休止固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大仁工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">66,000千円</td> </tr> </table>	大仁工場		建物	66,000千円																								
大仁工場																																	
建物	98,318千円																																
大仁工場																																	
建物	66,000千円																																
<p>8 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)ジェー・シー・シー</td> <td style="text-align: right;">49,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)サム・アップ</td> <td style="text-align: right;">35,500千円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(有)サンライズフーズ</td> <td style="text-align: right;">16,963千円</td> </tr> </table>	(株)ジェー・シー・シー	49,000千円	(株)サム・アップ	35,500千円	(有)サンライズフーズ	16,963千円	<p>8 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)ジェー・シー・シー</td> <td style="text-align: right;">154,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)サム・アップ</td> <td style="text-align: right;">25,500千円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(有)サンライズフーズ</td> <td style="text-align: right;">11,887千円</td> </tr> </table>	(株)ジェー・シー・シー	154,000千円	(株)サム・アップ	25,500千円	(有)サンライズフーズ	11,887千円																				
(株)ジェー・シー・シー	49,000千円																																
(株)サム・アップ	35,500千円																																
(有)サンライズフーズ	16,963千円																																
(株)ジェー・シー・シー	154,000千円																																
(株)サム・アップ	25,500千円																																
(有)サンライズフーズ	11,887千円																																

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>9 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が 67,304 千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>9</p> <hr/>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
※1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	製品	商品	※1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	製品	商品
外食売上原価	4,352千円	137千円	外食売上原価	7,073千円	878千円
製造経費	4,410	3	製造経費	3,780	—
販売費及び一般管理費	32,178	6,619	販売費及び一般管理費	30,742	7,315
営業外費用	3,852	3,718	営業外費用	17,481	21,628
計	44,792	10,477	計	59,078	29,822
※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。			※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。		
商品		137千円	商品		878千円
製品	4,352		製品	7,073	
原材料	698		原材料	422	
計	5,189		計	8,374	
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			※3		
建物	932千円				
機械装置	51				
工具器具備品	109				
計	1,092				
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			※4		
建物	1,459千円				
機械装置	46				
工具器具備品	80				
計	1,585				
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物	14,573千円		建物	460千円	
構築物	9,008		構築物	67	
機械装置	26,268		機械装置	86	
工具器具備品	231		工具器具備品	41	
計	50,080		計	655	
※6 関係会社に係る注記			※6 関係会社に係る注記		
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費の中には、関係会社との取引による金額が2,559,868千円含まれております。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。		
(2) 動産不動産賃貸収入のうち関係会社(株)ジェー・シー・シー及び(株)ファンシーコーポレーションに対するものは、39,155千円であります。			原料仕入高	2,633,523千円	
(3) 受取手数料のうち関係会社(株)サム・アップ及び(株)ファンシーコーポレーションに対するものは、5,400千円であります。			動産不動産賃貸収入	82,746	
※7 一般管理費に含まれる研究開発費			受取手数料	44,195	
		56,886千円	※7 一般管理費に含まれる研究開発費		46,704千円

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
外食事業部 首都圏及び 近畿圏	直営店舗(当 社27物件)	建物 機械装置 工具器具 備品
ピザ関連事業 部 大仁工場(静岡 県伊豆の国市)	遊休資産	建物 構築物 機械装置 車両運搬具 工具器具 備品
本社(東京都澁 谷区)	遊休資産	リース資産

資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとを、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。

収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額316,996千円(外食事業部257,000千円、ピザ関連事業部45,394千円、本社部門14,601千円)を特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

建物	267,187千円
構築物	257
機械装置	22,932
車両運搬具	8
工具器具備品	12,011
リース資産	14,602
計	316,997

回収可能価額は、遊休資産(大仁工場)については正味売却価額によっております。又、その他については使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。

なお、正味売却価額は、「固定資産税評価額」に基づく評価額を使用しております。

※9

※8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ピザ関連事業 部 大仁工場 (静岡県伊豆 の国市)	遊休資産	建物

資産のグルーピングは、遊休資産の各資産をグルーピングの最小単位としております。

近年の時価下落の中、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,990千円(ピザ関連事業部)を特別損失に計上しております。

回収可能価額は、遊休資産(大仁工場)については正味売却価額によっております。

なお、正味売却価額は、「固定資産税評価額」に基づく評価額に近隣取引相場を参考にした不動産販売会社の試算により算定しております。

※9 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。

過年度社会保険料 6,376千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	525,850	800	10,500	516,150

(変動事由の概要)

株式数の増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使に伴う減少 10,000株

単元未満株式の買増請求による減少 500株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)					当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	407,181	191,727	—	215,454	機械装置	68,915	21,180	—	47,734
車両運搬具	6,630	5,857	—	773	工具器具備品	81,377	49,242	—	32,135
工具器具備品	118,962	78,530	1,653	38,779	ソフトウェア	24,098	10,962	9,385	3,751
ソフトウェア	22,156	9,111	9,385	3,660	合計	174,391	81,385	9,385	83,621
合計	554,929	285,225	11,038	258,666					
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の期末残高					リース資産減損勘定の期末残高				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
(1) 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					① 同左				
(2) 利息相当額の算定方法は、リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					② 同左				
					2. オペレーティング・リース契約				
					未経過リース料				
					1年内				
					1年超				
					合計				
					1,878千円				
					3,130				
					5,008				

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
投資有価証券評価損 49,914千円	投資有価証券評価損 49,914千円
会員権評価損 23,456	会員権評価損 1,922
貸倒引当金繰入限度超過額 2,211	貸倒引当金 4,266
賞与引当金否認 32,580	賞与引当金否認 30,778
繰越欠損金 71,870	繰越欠損金 53,545
減損損失 99,535	減損損失 93,173
減価償却限度超過額 48,145	減価償却費 53,653
前受収益 16,779	前受収益 16,778
退職給付引当金繰入限度超過額 107,931	退職給付引当金 114,396
未払事業税 3,069	未払事業税 8,197
その他 8,486	その他 7,520
繰延税金資産合計 463,976	繰延税金資産小計 434,148
(繰延税金負債)	評価性引当額 △434,148
その他有価証券評価差額金 45,812千円	繰延税金資産合計 —
繰延税金負債合計 45,812	(繰延税金負債)
繰延税金資産の純額 418,164	その他有価証券評価差額金 30,142千円
	繰延税金負債合計 30,142
	繰延税金資産の純額 △30,142
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失のため、記載しておりません。	法定実効税率 40.5%
	(調整)
	繰延税金資産取崩 561.8
	住民税均等割額 34.8
	留保金額に対する税額 16.3
	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.4
	繰越欠損金 △40.5
	評価性引当 △26.1
	税額控除 △1.6
	その他 △2.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 598.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 295円 17銭	1株当たり純資産額 240円 21銭
1株当たり当期純損失 39円 23銭	1株当たり当期純損失 51円 69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	311,901	411,398
普通株式に係る当期純損失(千円)	311,901	411,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,950	7,958
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1銘柄 潜在株式の数 59,661株 新株引受権2銘柄 潜在株式の数 187,000株	新株予約権1銘柄 潜在株式の数 34,849株 新株引受権2銘柄 潜在株式の数 182,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47	62,137
		(株)アルファパーチェス	138	50,225
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50	50,000
		ロイヤルホールディングス(株)	13,200	19,602
		(株)木曾路	6,988	14,815
		キーコーヒー(株)	8,072	13,666
		尾家産業(株)	11,508	10,933
		(株)ダイヤモンドシティ	3,000	8,025
		(株)松屋	3,057	7,398
		(株)トーヨー	16,000	6,368
	その他(9銘柄)	11,150	15,960	
計		73,211	259,133	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		ジャパン・アクティブ・バリュー	10,000,000	12,438
		三菱UFJ/メロングローバルイノベーション	10,000,000	10,806
		リサーチ&トレンド・オープン	10,000,000	7,775
計		30,000,000	31,019	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,800,567	147,304	86,087 (27,990)	3,861,783	2,167,487	180,377	1,694,296
構築物	179,829	9,928	461 (—)	189,295	151,672	3,003	37,623
機械装置	2,323,002	99,496	5,505 (—)	2,416,993	1,586,258	109,480	830,735
車両運搬具	32,503	—	— (—)	32,503	30,728	333	1,774
工具器具備品	247,956	17,965	6,228 (—)	259,693	206,494	17,643	53,199
土地	409,028	—	—	409,027	—	—	409,027
建設仮勘定	3,159	274,695	277,855	—	—	—	—
有形固定資産計	6,996,044	549,391	376,138 (27,990)	7,169,297	4,142,641	310,837	3,026,656
無形固定資産							
ソフトウェア	419,740	14,457	—	434,196	376,060	25,342	58,136
その他	14,142	—	—	14,141	1,333	97	12,808
無形固定資産計	433,882	14,457	—	448,338	377,393	25,439	70,944
長期前払費用	138,914	2,655	52,267	89,301	65,048	16,990	24,252
繰延資産							
社債発行費等	96,737	—	—	96,737	93,941	4,680	2,796
繰延資産計	96,737	—	—	96,737	93,941	4,680	2,796

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	燦鶏TOC有明店	新規出店	68,293千円
	燦鶏LAZONA川崎店	〃	48,423千円
	おめで鯛焼LAZONA川崎店	〃	7,611千円
	おめで鯛焼東急錦糸町	〃	6,765千円
	おめで鯛焼ららぽーと柏の葉	〃	8,119千円
構築物	ハーバスター八雲	フィールド舗装	9,928千円
機械装置	多摩工場	ピザ製造ライン他	77,235千円
	千葉工場	第三クラスト設備他	9,116千円
工具器具備品	燦鶏TOC有明店	新規出店	8,482千円
	燦鶏LAZONA川崎店	〃	3,639千円
ソフトウェア	在庫管理システム		5,885千円
	店舗支援システム		6,072千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

なお、当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

建物	ほのぼの八雲	店舗閉店	36,311千円
	一番どり町田	〃	13,394千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,284	5,100	—	6,646	15,737
賞与引当金	80,445	75,995	80,444	—	75,995

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額及び回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,095
預金	
当座預金	846,830
普通預金	692,274
定期預金	350,524
別段預金	1,279
小計	1,890,909
合計	1,913,004

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株梅澤	8,418
岩田産業株	4,837
東亜商事株	2,741
株鈴木コーヒー	2,517
ウエシマコーヒーフーズ株	2,302
その他	9,462
合計	30,280

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	23,340
5月	6,217
6月	722
合計	30,280

3) 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	183,839
(株)ヒガ・インダストリーズ	113,265
(株)シジシージャパン	112,540
(株)トーホー	109,641
日本生活協同組合連合	99,453
その他	1,529,146
合計	2,147,886

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,673,924	18,290,341	18,816,379	2,147,886	89.7	48.1

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

4) 商品

区分	金額(千円)
ピザ関連等食品	54,088
外食関連等食品	426
合計	54,515

5) 製品

区分	金額(千円)
ピザ	70,415
ピザ関連等食品	292,892
プレフライドフィッシュ	17,060
合計	380,368

6) 店舗食材

区分	金額(千円)
食材類	15,893
酒・飲料類	5,135
合計	21,028

7) 原材料

区分	金額(千円)
ブロックチーズ	156,595
サラミ、ベーコン他	44,803
包装用資材	33,650
合計	235,049

8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
展板(プレート)・その他	19,066
合計	19,066

9) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 株ファンシーコーポレーション	652,704
株サム・アップ	7,740
(関連会社株式) 株ジェー・シー・シー	56,500
株ポポラーレ	105,000
合計	821,944

10) 敷金保証金

区分	金額(千円)
店舗	739,145
事務所・工場	165,468
その他	13,874
合計	917,488

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)喜屋草間商店	89,641
合計	89,641

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	55,796
5月	33,845
合計	89,641

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジェー・シー・シー	978,615
(株)フードサービスネットワーク	89,990
フォンテラブランドジャパン	89,443
(株)喜屋草間商店	71,514
朋和産業(株)	70,209
その他	541,632
合計	1,841,406

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
(株)みずほ銀行	150,000
商工組合中央金庫	100,000
農林中央金庫	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	60,000
(株)りそな銀行	50,020
合計	660,020

4) 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	227,015
(株)りそな銀行	160,000
(株)三井住友銀行	150,000
(株)三菱東京UFJ銀行	130,000
日本生命保険相互会社	64,000
住友信託銀行(株)	40,000
農林中央金庫	40,000
(株)名古屋銀行	25,000
商工組合中央金庫	24,000
合計	860,015

5) 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	60,000 (60,000)
第2回無担保社債	95,000 (30,000)
第3回無担保社債	120,000 (80,000)
第4回無担保社債	95,000 (30,000)
第5回無担保社債	55,000 (15,000)
第6回無担保社債	300,000 (100,000)
第7回無担保社債	220,000 (60,000)
第8回無担保社債	220,000 (60,000)
第9回無担保社債	200,000 (100,000)
第10回無担保社債	100,000 (—)
第11回無担保社債	200,000 (—)
第12回無担保社債	140,000 (40,000)
第13回無担保社債	140,000 (40,000)
合計	1,945,000 (615,000)

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑥連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

6) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	510,000
(株)三井住友銀行	495,000
(株)みずほ銀行	464,097
(株)りそな銀行	325,000
農林中央金庫	130,000
商工組合中央金庫	72,000
(株)名古屋銀行	65,000
日本生命保険相互会社	56,000
住友信託銀行(株)	50,000
合計	2,167,097

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 前条に定める単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|-------------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第42期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正
報告書) | | 平成18年8月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 半期報告書 | (第43期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社ジェーシー・コムサ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 丸山 邦彦 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 舛川 博昭 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

株式会社ジェーシー・コムサ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 丸 山 邦 彦 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 舩 川 博 昭 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

株式会社ジェーシー・コムサ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 丸 山 邦 彦 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 舩 川 博 昭 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

株式会社ジェーシー・コムサ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 丸 山 邦 彦 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 舩 川 博 昭 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。